議 事 日 程 第 4 号

平成24年3月2日(金)午前9時50分開議

日程第1 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程第4号と同じ

出欠議員氏名

出席議員(24名)

1番	佐藤	兵	議員	2番	高橋	義和	議員
3番	小久保	広信	議員	4番	我妻	徳雄	議員
5番	木村	芳浩	議員	6番	高橋	嘉門	議員
7番	小島	卓二	議員	8番	高橋	壽	議員
9番	白根澤	澄子	議員	10番	佐藤	忠次	議員
11番	遠藤	正人	議員	12番	堤	郁雄	議員
13番	工藤	正雄	議員	14番	齋藤	千恵子	議員
15番	島軒	純一	議員	16番	海老名	悟	議員
17番	相田	克平	議員	18番	渋間	佳寿美	議員
19番	相田	光照	議員	20番	中村	圭介	議員
21番	山村	明	議員	22番	鈴木	章郎	議員
23番	山田	富佐子	議員	24番	佐藤	弘司	議員

欠席議員(なし)

出席要求による出席者職氏名

市 長	安 部 三十郎	副 市 長	町 田 富 保
会 計 管 理 者	渡 部 秀 丈	総 務 部 長	小 林 正 夫
企 画 調 整 部 長	山 口 昇 一	市 民 環 境 部 長	須 佐 達 朗
健 康 福 祉 部 長	菅 野 智 幸	産 業 部 長	斎 藤 友 久
建 設 部 長	渡 部 修 一	総 務 課 長	菅 野 紀 生
財 政 課 長	船 山 弘 行	総 合 政 策 課 長	我 妻 秀 彰
水 道 部 長	松 村 孝 義	病 院 事 業 管 理 者	芦 川 紘 一
市 立 病 院 事 務 局 長	加 藤 智 幸	消 防 長	渡 辺 克 己
教 育 委 員 会 長 委 員 長	高 橋 英 機	教 育 長	原 邦 雄
教 育 管 理 部 長	神 田 仁	教 育 指 導 部 長	土 屋 宏
農 業 委 員 会 会 長	伊 藤 精 司	農 業 委 員 会 長 事 務 局 長	黒 田 淳
選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	金 屋 慶 助	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局 長	唐 澤 一 義
代 表 監 査 委 員	高 野 欽 一	監 査 委 員 長 事 務 局 長	佐 藤 利 信

出席した事務局職員職氏名

事 務 局 長	根 津 文 男	事 務 局 次 長	吉 田 博 美
副 主 幹 兼 議 事 調 査 係 長	高 野 正 雄	庶 務 係 長	松 田 順 子
主 査	堤 治	主 任	後 藤 誠 一

午前 9時50分 開 議

- 佐藤 兵議長 おはようございます。
ただいまの出席議員24名であります。
直ちに本日の会議を開きます。

.....

- 佐藤 兵議長 ここで、市長から本市の名誉市民であります福王寺法林先生の御逝去につき報告したい旨の申し出がありますので、これを許可いたします。

安部市長。

[安部三十郎市長登壇]

- 安部三十郎市長 議員、市民の皆様にご報告を申し上げます。本市名誉市民の福王寺法林氏が、去る2月21日に、91歳の御生涯を閉じられました。

福王寺法林先生は、米沢市矢来町にお生まれになり、自然豊かな米沢の風土ではぐくまれた感性をもって、8歳で日本画の手ほどきを受けられ、15歳のとき、画家を志して上京されました。天賦の才能と厳しい研さんの結果、昭和24年、第34回日本美術院展覧会出品の「山村風景」で初入選を果たされました。

自然や生活を見つめ、身近な風景を情緒豊かに描いた初期の作品から、台湾の高砂族を幻想的に描いた作品などを経て、昭和49年からは、ネパール・ヒマラヤの取材旅行を開始され、昭和59年、第68回日本美術院展覧会出品の「ヒマラヤの花」で、我が国美術界最高の荣誉である日本芸術院賞を受賞されました。その後も精力的な発表活動を続けられ、秘峰「ヒマラヤ」を題材とした一連の作品は、日本画の新風として高い評価を得ておられます。

また、制作活動の傍ら日本美術院理事等の要職を歴任されるなど、日本画壇の重鎮として我が国美術界の向上・発展に貢献された御功績は

まことに顕著なものがあり、平成9年に勲三等瑞宝章、平成10年に文化功労者、平成16年に文化勲章を受章されました。

本市ではこのような輝かしい御業績に対しまして、平成6年に功績章をお贈りし、平成16年には米沢市名誉市民として御推挙申し上げ、市民全体の誇りとして敬意をささげ、先生の御健康を祈念するとともに、ますますの御活躍を期待申し上げたところであります。

このたび先生が御逝去されましたことはまことに残念であり、市民の皆様とともに偉大なる先生の業績をたたえ、生前の面影をしのびながら御冥福をお祈り申し上げ、御報告といたします。

- 佐藤 兵議長 次に、7番小島卓二議員より弔意をあらわすための発言を求められておりますので、これを許可します。

7番小島卓二議員。

[7番小島卓二議員登壇]

- 7番(小島卓二議員) 米沢市の名誉市民であります福王寺法林先生が、去る2月21日にお亡くなりになりました。

ここに謹んで市議会を代表し追悼の言葉を申し上げます。

先生は、日本画壇の第一人者として御活躍され、その御功績により、平成9年に勲三等瑞宝章を受章、翌平成10年には文化功労者の顕彰を受けられ、平成16年には文化勲章を受章されるなど、その功績はまことに顕著なものであります。

本市議会としましても、先生のこれらの御功績と荣誉に対し、平成16年12月定例会において、米沢市名誉市民の称号をお贈りすることに全会一致で賛同し、郷土の誇りとして改めてたたえたところであります。これまでの数々の御功績と郷土愛に満ちた米沢への思いは、市民の胸に末永く残るものと信じます。

ここに先生の御遺徳をしのび、米沢市議会は、

市民の皆様と共に衷心より哀悼の意を表し御冥福をお祈りし、哀悼の言葉といたします。

.....

○佐藤 兵議長 ここで、福王寺法林先生の御逝去を悼み、黙禱をささげたいと存じます。一同御起立願います。

黙禱始め。

[全員起立 黙禱]

○佐藤 兵議長 黙禱を終わります。

御着席ください。

.....

日程第1 一般質問

○佐藤 兵議長 次に進みます。

本日の会議は、議事日程第4号により進めます。

日程第1、一般質問を行います。

順次発言を許可します。

一つ、介護保険について、9番白根澤澄子議員。

[9番白根澤澄子議員登壇] (拍手)

○9番(白根澤澄子議員) 日本共産党市議団の白根澤澄子です。

福王寺法林氏がお亡くなりになったことを、米沢市民の一人として大変残念に思います。心より御冥福をお祈りいたします。

私は介護保険について質問いたします。

2010年の日本人の平均寿命は、女性が86.39歳で世界1位、男性が79.64歳で4位と、日本は世界有数の長寿国です。その長寿を支える重要な柱の一つが介護制度ではないかと思えます。日本の人口における65歳以上の割合である高齢化率は23.3%となり、年々高くなっています。米沢市は25.9%で、国の水準を上回っています。

高齢者の安全安心の生活のためには、福祉、介護の充実が求められています。

昨年6月介護保険法が改定され、「施設から介護へ」「医療から介護へ」「地域包括ケアシステムの確立」という基本方向が打ち出されました。新年度からの実施を前に、介護事業所に支払う介護報酬改定案が示されていますが、その内容は介護保険法改定の趣旨を現実化するものであると同時に、改定の本当のねらいが介護費用の削減にあることを浮き彫りにするものとなっています。

施設への報酬は全体として引き下げます。重度者が多いほど報酬がふえるようにし、中軽度者が施設に入所しにくくします。老人保健施設は在宅復帰やベッドの回転率の高い施設を評価し、ベッド回転率の低い施設と格差をつけ、退所を迫る仕組みをつくります。無理に退所を要求される方が出てくる可能性があります。病院への長期入院を制限し、介護施設への移行を進めます。そのため、介護施設の職員がたんの吸引など医療行為を行うことを可能にし、グループホームや老健施設などで「看取り」をした場合加算をします。介護福祉士など介護従事者の医療行為は一定の研修を受ければ可能としていますが、医療知識や経験の不十分な介護従事者の医療行為は、利用者の命にかかわることにもなり、重大な問題です。

在宅では、ヘルパーによる掃除、洗濯、調理などの生活援助の時間を、1回60分から45分に短縮し報酬も削ります。45分では、利用者ヘルパーが会話ができなくなったり、家事も時間に追われ十分なことができなくなり、高齢者の生活の質の低下が心配されます。要支援の人への介護報酬を減らします。地域包括ケアシステムの基礎的サービスとして新たに登場したのが、24時間対応の「定期巡回・随時対応型サービス」です。一定額の決まった報酬のため、定額の報酬を超えるサービスの利用を提供事業所が

控える懸念があります。米沢市の第5期介護保険事業計画案では、このサービスの整備を見送っています。「介護予防・日常生活支援総合事業」は、市町村の判断で要支援1や2の人を介護給付から外して市町村の行う総合事業に移すことができるというもので、軽い介護認定者から介護サービスを取り上げるものです。米沢市は第5期の計画期間中は実施しないとしていますが、総合事業は施設や人員についての基準がなく、介護サービスの低下につながりかねないため、今後とも実施しないことを求めます。

このように介護報酬改定案を見てくると、このままでは施設にも入れない、在宅でも暮らせない「介護難民」と呼ばなければならない方々が出てくるのが心配されます。地域包括ケアシステムを確立するというなら、当然、在宅サービスの充実と利用拡大の措置が必要なのに、反対に在宅でもサービスを取り上げをしようとしています。なぜこのようなことになるのか。それは、野田内閣が進める「社会保障と税の一体改革」の中に介護保険も位置づけられているからです。「社会保障と税の一体改革」は、社会保障は改悪し、消費税は引き上げるというものであり、介護保険法改定は、国民負担増と介護給付費の削減を最大の目的にしているのです。

政府が進める「地域包括ケアシステムの確立」は、介護や医療が必要な方が地域社会で暮らせるようにするものではありません。このままでは介護難民が生まれ、高齢者の虐待や介護にまつわる事件を防げず、介護の重度化も起こり、介護費、医療費も増大することになります。米沢市の第5期介護保険事業計画では、制度改正の問題に目を向け、対策を考えていく必要があります。そして、多くの方の住みなれた地域社会で暮らし続けたいという願いを酌み取り、真の地域包括ケアシステムを確立していくことに努力すべきだろうと思います。

そこで3点伺います。まず、地域社

会で暮らすためにどうすればいいのか。相談、支援の体制整備が必要であり、そのための機関は地域包括支援センターだろうと思います。地域包括支援センターは、介護保険法で定められた、地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関です。保健師、主任ケアマネージャー、社会福祉士を配置し、法律上は市町村事業である地域支援事業を行う機関となっています。また、要支援の認定を受けた人の介護予防マネジメントを行う介護予防支援事業所ともなっています。

第5期計画での地域包括支援センター整備は、平成24年度は現在と同じ3カ所、平成25年度から4カ所となっています。私は、次のようにしてはどうかと思います。昨年、議会の民生常任委員会で静岡県富士宮市を視察しましたが、そこで学んできたことを参考にしました。

市役所の直営である地域包括支援センターは、地域を分担するのではなく、高齢者の福祉や介護の相談全般に当たりながらも、障がい、虐待、経済問題など、問題が重複している困難事例の相談を中心に対応します。また、要支援者の介護予防プランをすべて担当します。市内4カ所には地域の支援センターを整備し、担当する地域の高齢者の相談に当たり、困難事例については市役所の包括支援センターに引き継ぎます。また、民生委員の協力などにより、地域の高齢者の実情を把握するようにします。

富士宮市は、福祉総合相談課を設置し、地域包括支援センター、生活保護、家庭児童相談、DV女性相談で構成し、福祉相談のワンストップサービスを提供しています。米沢市でも将来的に福祉相談のワンストップサービスを目指していただきたいと思います。今回の地域包括支援センターの整備、役割分担は、地域包括ケアシステムの確立に必要であるとともに、ワンストップの福祉相談窓口に至る第1段階としても

位置づけられると思います。いかがでしょうか。

在宅介護を受け地域で生活していくためには、必要なサービスが十分使えるようになっていなければなりません。ところが、2006年の介護保険法改正後、同居家族がいる人の生活援助サービス利用が制限されるようになりました。その結果、高齢者、要介護者がふえているのに2006年は介護サービス利用が減少するという異常事態になりました。介護を社会化するという介護保険開始時の目的に戻って、本人と家族の状態、意向に基づき、生活援助サービスを利用できるよう徹底していただきたいと思います。

訪問リハビリテーションの利用が計画に比べて非常に低く、平成21年度で16.66%、平成21年度で9.27%です。在宅で介護度を維持し、できれば改善して生活し続けることを考えた場合、訪問リハビリは有効であり、力を発揮すると思われれます。リハビリも、脳卒中リハビリで新しい技術が開発されるなど日々進化しています。しかし、病院におけるリハビリは日数が制限されるようになり、十分利用できなくなりました。とすれば、介護保険によるリハビリが病院のあとを引き継ぐようにしてはどうでしょうか。高齢になれば病気でなくても自然に運動機能が衰えます。在宅で暮らし続けることを考えた場合、計画以上の利用がある通所リハビリとともに、訪問リハビリをもっと活用するようにはどうかと思えます。デイサービス、身体介護、訪問入浴など、生活上必要なサービス利用がどうしても中心になり、訪問リハビリは余り必要でないという評価になっているように思われれます。利用料の負担も出てきますが、訪問リハビリの有効性を知らせ、活用を促す取り組みをしていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

65歳以上の方の介護保険料が大幅値上げになります。市の第5期計画案では、現在月4,075円が5,225円と1,150円、28.2%も高くなります。全国平均では、4,160円が5,000円程度になるの

ではないかといわれており、米沢市は全国平均より高くなり、県内でもトップクラスの保険料になります。さらに、後期高齢者医療保険料も値上げが決まっています。高齢者のほとんどは年金生活者です。負担増以上に年金がふえればそれほど問題ではありませんが、年金は減額されることになっています。ことし4月に物価スライドにより0.3%減額になり、過去の物価スライド凍結分について、ことし10月に0.9%、2013年度と2014年度にそれぞれ0.8%減額されます。減るばかりの年金生活者に介護保険料の大幅値上げを求めているのでしょうか。

このようになったのは自治体の責任ではありません。高齢者がふえ、介護サービス利用者がふえれば保険料は上がるのですから、今回の事態を回避するためには、現在、介護費用の2分の1としている公費負担のうち、国の負担割合をふやすことが必要でしたが、国はそうしませんでした。国の責任による対策を求めていくとともに、米沢市にも高齢者の生活を圧迫する事態に対して対策をとること、具体的には、一般財源投入による介護保険料の値上げ抑制を実施することを求めます。せめて月5,000円以内におさまるような対策をとれないでしょうか。介護保険料の値上げは、とりわけ低所得者にとっては生活を脅かすこととなります。保険料の段階を9段階から10段階に拡大し、より所得に見合ったものにする努力をされていますが、第1、第2段階の方でも月575円、年間6,900円負担がふえ、年金が減る中での負担増ですから、生活への影響は避けられません。ぜひ一般財源による低所得者の保険料軽減を実施していただきたいと思えます。

介護保険料引き下げのための一般会計からの繰り入れは可能です。国は保険料の全額免除、収入に着目した一律減免、一般財源の繰り入れについて適当ではないということを強調していますが、介護保険は自治事務であり、国の指導

は助言にすぎません。米沢市は自主性をもって一般財源による介護保険料抑制を実施していただきたいと思います。

以上、質問いたします。

○佐藤 兵議長 安部市長。

[安部三十郎市長登壇]

○安部三十郎市長 ただいまの白根澤澄子議員の御質問にお答えをいたします。

私からは、地域包括ケアシステムの確立についてお答えをいたします。補足及びその他の事項については部長より御対応いたします。

初めに、本市の高齢者をめぐる現状でありませんが、高齢化率は平成23年9月末で25.9%となり、団塊の世代が高齢者に達する平成27年にはおよそ29%になるものと予測されます。一方で、サービス利用の増加や要介護者等の増加、重度化に伴い介護費用が急速に増大しており、介護保険運営は年々厳しくなっております。また、社会情勢の変化等で高齢者を取り巻く環境は厳しくなり、医療ニーズの高い高齢者や重度の要介護者の増加、単身高齢者のみ世帯の増加の対応、介護人材の確保等が喫緊の課題となっております。

このような中で、国においては、高齢者が住みなれた地域で安心して暮し続けることができるようにするためには、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ間なく提供する地域包括ケアシステムの構築が必要であるとしており、本市におきましても、米沢市高齢者福祉計画第5期介護保険事業計画において重要課題の一つとして位置づけて、介護サービス基盤の充実、地域における福祉の増進及び保健医療の向上を包括的に支援する拠点としての地域包括支援センターの機能充実、介護予防事業の実施による要介護等状態になることへの防止、要介護者等の重度化の防止、認知症高齢者ケア体制整備や権利擁護、虐待防止の推進等に努めることといたしております。

また、本市の地域包括支援センターの設置状況につきましては、市内を東西南北の4圏域に分け、各圏域1カ所、社会福祉法人等の運営による委託の地域包括支援センターの整備を図ってまいりましたが、東部圏域については委託できる法人がなく、直営地域包括支援センターで運営をいたしております。地域包括支援センターが担っている役割、機能は、総合相談・権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業、介護予防ケアマネジメント事業等があります。

さらに、各生活圏域における高齢者や地域課題の把握、社会資源の掘り起こし等を行い、人材育成など、自助、互助、共助を統合し、住民生活の全般にわたり支援が可能となる地域づくりを行う中核拠点として地域包括支援センターの役割が示されております。

しかし、多岐にわたる業務を担う力量のある保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職の継続的確保、育成も課題となっております。

今後につきましては、米沢市高齢者福祉計画第5期介護保険事業計画に基づき、公平、中立かつ継続的な運営が可能な法人が確保される場合には、各圏域に委託する地域包括支援センターを4カ所整備し、直営地域包括支援センターが担当圏域を持たない場合には、市が統括的役割を担い、各地域包括支援センターを支える仕組みづくりを整備して、総合的相談機能の充実を図ってまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 菅野健康福祉部長。

[菅野智幸健康福祉部長登壇]

○菅野智幸健康福祉部長 私からは、市長答弁のほかの項目についてお答えいたします。

まず、福祉総合相談所の一元化についてであります。これにつきましては、市全体の組織改革や専門職の配置などの課題があり、設置は短

期的には難しいものと考えております。

なお、相談窓口機能につきましては、高齢者分野に限らず、児童、障がい、知的・精神疾患などの多岐にわたる相談や支援困難ケースに関しまして、これまでも関係課や関係機関と連携し、情報の共有を行いながら迅速に対応してまいりました。

次に、予防給付ケアマネジメントにつきましては、現在も直営地域包括支援センターに、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などの職員のほかに、指定介護予防支援事業者の職員として介護支援専門員などの嘱託職員を3名配置し、予防給付ケアマネジメントを実施しているほか、居宅支援事業所のケアマネージャーに可能な限り予防給付ケアマネジメントを委託し、業務を行っているところであります。

また、居宅支援事業所のケアマネージャーがマネジメントすることで、要支援と要介護を行き来するような方にとりましては、担当ケアマネージャーを変更することなく継続して切れ目なく支援ができるといったメリットもあります。このことは、市内のほかの2カ所の地域包括支援センターにおきましても同じ状況であると考えております。

次に、直営地域包括支援センターに保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などを複数配置し、1カ所で予防給付ケアマネジメントを実施するというにつきましては、介護支援専門員などの専門職の継続的確保や財政的な問題もあり、困難な状況でございます。今後につきましても、介護予防、予防給付ケアマネジメントに特化することなく、健康福祉部の各部署において総合相談業務、保健・福祉・医療の連携などに努め、さまざまな支援が継続的かつ包括的に提供される仕組みづくりに努めてまいりたいと考えております。

次に、生活援助サービスに関する利用制限についてでございます。これにつきましては、厚

生労働省が提示しておりますとおり、要介護者がひとり暮らし、または同居家族などが障がい、疾患及びこれら同様のやむを得ない事情のため調理、洗濯、掃除などの家事を行うことが困難な場合に提供されることとなっております。生活援助サービスが提供されるやむを得ない事情、これは、障がい者や障がいや疾病の有無に限定されるものではなく、適切な課題分析に基づき、個々の利用者の状況に応じて、サービス担当チームにより具体的に判断されるものであります。したがいまして、本市におきましても、同居家族などの有無のみを基準として一律に介護給付、予防給付の支給の可否を機械的に判断しているものではございません。いずれにしましても、サービスを希望すれば使える、いわゆる代行サービスの的なものではなく、サービスの利用を通じ利用者自身が自立への行動を起こすことを支援し、問題が解決されることによりその後の生活の質の向上を目指すことを目的とするサービスとなっております。

次に、機能回復を目的とした訪問リハビリテーションの利用促進につきましては、今回の第5期介護保険事業計画の中で、第4期計画期間中の計画値と比較しまして利用実績が少ないサービスとして記載されてございます。これにつきましては、これまで2カ所の病院で提供しておりました訪問リハビリテーションを、平成20年度より1カ所の病院が別のサービスであります医療療養を目的とした訪問看護サービスへサービスを移行した影響と考えております。訪問リハビリテーションの対象者につきましては、状態が安定期にあり、在宅において診療に基づき実施される計画的な医学的管理下での機械的リハビリテーションが必要であると主治医が認めた介護者などとなっております。さらに、このサービスを利用するには幾つかの条件が必要で、特に通院が困難であること、医師の指示書が必要であることが要件となっております。こ

のサービスの利用促進を図るためには、医療機関や他職種連携が必要となりますので、それらの機関との連携強化に努めてまいりたいと考えております。

次に、一般財源を繰り入れ、保険料基準月額を抑えることについてでございます。これにつきましては、さきの民生常任委員会協議会及び市政協議会で御説明申し上げましたとおり、保険料引き上げのため、本市の介護給付費基準準備金を1億4,500万円繰り入れて月額179円を引き下げ、また、県の財政安定化基金取り崩しによる交付金4,959万3,925円の繰り入れにより月額61円を引き下げ、その結果、基準月額を5,225円としたところでございます。

介護保険制度におきましては、保険料負担の国、県、市の法定割合が定められており、ここに新たに一般財源を投入するということは、定められた負担割合を超えてほかの部門に転向することになりますので、制度の趣旨に反すると国の考え方が示されていることから、本市におきましても、さらなる一般財源からの繰り入れは適当でないものと考えているところでございます。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 白根澤澄子議員。

○9番（白根澤澄子議員） 地域包括支援センターですけれども、現在の第4期の介護保険事業計画でも、地域包括支援センターは4カ所整備するというふうになってはいますが、それができなくて、現在、市役所も含めて3カ所というふうになっています。

4カ所の整備ということなんですが、結局、市役所も入れてというふうなことになっているというふうに思います。現在、4カ所といっても、東部がないだけではなくて、社会福祉協議会が2カ所を受け持っているわけなんです。そういうようなことを考えれば、もう2カ所しか実際のところは地域にはないというふうに言わ

なくちゃいけないような状況ではないのかなというふうに思います。その整備ができない原因として。時間ですか。はい。

ぜひ私が当初申し上げました役割分担で、4カ所整備というようにすることで実施をお願いしたいと思います。

終わります。

○佐藤 兵議長 以上で9番白根澤澄子議員の一般質問を終了いたします。

次に進みます。

一つ、米沢市まちづくり総合計画第4期実施計画について外1点について、20番中村圭介議員。

〔20番中村圭介議員登壇〕（拍手）

○20番（中村圭介議員） 一新会の中村圭介でございます。発言通告書に従い順次質問いたします。

1番目、米沢市まちづくり総合計画第4期実施計画について伺います。昨年策定された米沢市まちづくり総合計画後期基本計画の政策を具現化するために、平成24年度から平成26年度の3年間において具体的な取り組みを定めた米沢市まちづくり総合計画第4期実施計画が当局より示されました。後期重点プロジェクトを中心とした数多くの政策が並び、本市が目指す将来像を実現するんだという強い意気込みが伝わってくる内容であったと思います。

個々の政策については予算委員会で質問させていただきまますので、今回は、米沢市まちづくり総合計画第4期実施計画に伴う財政予測について伺いたいと思います。第4期実施計画に示されている「財政の実績と3カ年の予測」を見ると、平成23年度の歳入。市税の見込み決算額に対して、平成24年度から平成26年度の同市税が減少傾向の予測となっております。

そこで、一つ目の質問ですが、どのようなシミュレーションをもとに3カ年の市税収入額を予測したのか。本市における人口や市民税、固

定資産税等の各年度の推移について伺います。また、今回の実施計画が市税収入にどのように影響するのか。その効果のほどをお知らせください。

次に、公共施設等整備基金について伺います。先月の市政協議会で配付されました「平成24年度から平成26年度までの財政計画について」の資料の中で、繰入金の説明欄に、「公共施設等整備基金の取り崩しは、各年度の財源不足を勘案し計上した」と記されております。確かに「第4期実施計画 基金の推移」の資料の中で、公共施設等整備基金の当該年度末現在高を見てみると、平成23年度決算見込み額の14億6,000万円から、平成28年度計画額では600万円まで減少しております。さらには、新米沢市行財政改革大綱の中に、「今後も市税や地方交付税の大幅な増加が期待できない中であって、少子高齢化のさらなる進展に伴う扶助費の増加や老朽化に伴う公共施設の維持管理費の増加等が見込まれます」との一文があり、将来、本市財政に対して大きな不安を抱いております。

そこで二つ目の質問です。平成23年度から平成28年度の間14億5,400万円もの公共施設等整備基金を取り崩すこととした、その明確な理由を御説明ください。また、今後、公共施設の建てかえや維持修繕に当たり大きな支障はないのか。現状の課題と今後の見通しについて伺います。

最後に、米沢市民まつり実行委員会の設置について伺います。

先月、第35回となる上杉雪灯籠まつりが開催され、無事閉幕となりました。東日本大震災による影響も懸念されましたが、目標の16万人を上回る19万3,000人の来場があり、大成功と言ってもよい結果だったと思います。祭りに携わったすべての皆様、本当にお疲れさまでした。さて、今回の上杉雪灯籠まつりは、私にとって初

めて企画側に立っての参加となりました。イベントブースでの企画、立案、運営に携わらせていただき、苦労もありましたがやりがいと達成感を得ることができました。全体の運営については、商工観光課を中心に各種団体の御尽力と御協力もあり、非常に質の高いものとなっております。しかし、一方で、行政主導の祭り運営により、我々市民がお客様となってしまう、企画や運営といったものからどんどん遠ざかっているように感じました。そこで、仮称とはなりますが、米沢市民まつり実行委員会なるものの設置を提案いたします。市民の中から公募で募り、市内で開催される各種祭りの企画運営に携わっていただくという趣旨です。最初は祭り全体の一部を担当してもらい、そこから徐々に規模を拡大する。最終的には祭り全体の企画運営をお任せし、行政は裏方に回る。これが理想の最終形になります。

安部市長は、平成24年度の市政運営方針にも、「市民こそ主役のまちづくりのさらなる推進」を掲げられております。まさに、市民の力なくして、まちの活性化はなし得ません。ぜひまちづくり参画の新たな切り口として、（仮称）米沢市民まつり実行委員会の設置を検討いただけないでしょうか。当局の見解をお聞かせください。

以上で壇上からの質問を終わります。

○佐藤 亮議長 小林総務部長。

〔小林正夫総務部長登壇〕

○小林正夫総務部長 私からは、中村圭介議員の御質問のうち、1番米沢市まちづくり総合計画第4期実施計画とその財政予測についての御質問にお答えをします。

初めに、第4期実施計画の財政計画に係る一般財源、とりわけ地方税の予測について申し上げます。

まちづくり総合計画の実施計画の策定に当たりましては、実施計画の実効性を確保するため、

その都度、計画期間3カ年を含めた5カ年間の財政計画を作成し、公表をしているところです。このたびの第4期実施計画の策定に当たっても財政計画を策定したところであり、2月10日の市政協議会に提出し、議員の皆様にご説明を申し上げたところでもあります。

この財政計画において、地方税については、平成23年度決算見込み額を108億8,400万円とし、これをベースに原則的には現行税制に基づき後年度の推計を行ったところでもあります。このうち、平成24年度については、年少扶養親族に係る扶養控除の廃止による影響などから、個人住民税は大幅な伸びを示すと想定しておりますけれども、固定資産の評価替えによる固定資産税の大幅減や経済の先行き不透明感を反映した法人市民税の減などから、全体では104億9,100万円の決算見込みになると推計をしたところです。

平成25年度以降につきましては、個人市民税や法人市民税においては、市内景気は緩やかに回復していくことを前提に一定程度の伸びを想定し、固定資産税におきましては、3年に一度の評価替えの影響を考慮するなどして推計を行った結果、市税全体では微増で推移していくと予測をしたところです。

一方、地方税とともに歳入の柱となる地方交付税については、近年地方財政計画全体として、一般財源の総額が横ばいで推移する状況にあり、そうした中で、個々の団体で見れば、地方税が増加すれば地方交付税の交付額は減少する仕組みになってございます。

また、本市におきましては、今後5年間で一般会計の建設事業に係る公債費や市立病院、置賜広域行政事務組合の公債費分に係る繰り出しが減少していくため、元利償還金への交付税措置も減少していくものと見込んでおります。これらのことから、地方交付税につきましては、今後5年間で減少していくものと予測をしたところです。

以上、御説明申し上げました地方税、地方交付税に、地方譲与税や各種交付金も加え、一般財源全体としては、今後5年間ではやや減少傾向にあるものと予測をしたところでもあります。

実施計画に登載した事業は、まちづくり総合計画の基本構想に定める市の将来像の実現や人口、所得といった主要指標の達成に向けて実施をされるものであり、その点では、実施計画での施策の効果として、本市の経済状況や市民の所得などに一定の効果があり、地方税の収入増加も期待はできるものだと思っております。

しかしながら、市内経済は国内や世界経済といった外的要因にも大きく左右されますので、今後5年間という短い期間において、実施計画での施策の効果としての景気回復の度合い、さらには地方税の収入増加の見込みをすることは非常に難しいものがあると考えておりますので、このことについては御理解もいただきたいというふうに思います。

次に、公共施設等整備基金の状況と今後の対応について申し上げます。

公共施設等整備基金は、財政調整基金とともに年度間の財源調整を行うために活用しているところであり、今回の財政計画においても各年度の財源不足をこの基金により補てんをしたところでもあります。

その結果、議員もお述べになりましたけれども、平成22年度末で14億5,100万円であった公共施設等整備基金の残高は、平成28年度末には600万円になるものと予測したところでもあります。

財政計画の策定に当たりまして、歳入に関しましては、ある程度、確実に収入が見込まれる金額を見積もる一方、歳出に関しましては、事業が確実に実施可能な事業費を見積もっておりますことから、実際の予算執行に当たっては、歳入、歳出ともにその改善が期待され、各年度の決算時点では、ある程度、基金の取り崩し額を減額できるものと考えておるところでもあり

ます。

また、実施計画は2年ごとに策定しており、その時点での財政環境を踏まえて財政計画の見直しもあわせて行いますので、財政運営上必要な基金残高は確保できるものと考えております。今後も適切な予算執行に努めていくことで公共施設等整備基金残高を一定額確保し、将来の公共施設の整備への備えとしていきたいとも考えております。本市における公共施設の建てかえ、改修については、今後の財政を考える場合、重要な課題と認識しておりますので、行財政改革大綱でも掲げておりますけれども、公共施設の耐震化計画等の策定とあわせて、今後、全庁的な検討が必要なものと考えてございます。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 斎藤産業部長。

〔斎藤友久産業部長登壇〕

○斎藤友久産業部長 私から、米沢市民まつり実行委員会を設置できないか、その質問についてお答えいたします。

初めに、本市で開催している祭りの概要について御説明申し上げます。

本市で行われている春の米沢上杉まつりは、市民の春の訪れを喜ぶにぎわいの創出と、米沢に息づく上杉文化や歴史、伝統を再認識する祭りとして県内外に発信することを目的に、また、冬の上杉雪灯籠まつりは、市民の有志が雪を楽しむことと戦没者の追悼を目的に祭りが始まりました。ことしで35回の回数を重ね、本市の冬季観光の目玉イベントとなってきたところでもあります。

その祭りの運営についてであります。統括する機関として、市内の関係機関、団体で構成する米沢四季のまつり委員会を組織し、それぞれの祭りについて主管となる組織として、米沢上杉まつり実行委員会、上杉雪灯籠まつり実行委員会を設置し、企画、運営、実施をしているところでもあります。なお、その事務局は米沢商

工会議所、米沢観光物産協会と本市の商工観光課の3機関で担当しているところであります。

御質問の市民がもっと主体的に祭りに参画できるようにとの御質問でございますが、先ごろ開催した上杉雪灯籠まつりを例にとりますと、たくさんの市民参加と協力をいただき、議員の皆様にも多数御協力いただきました。制作団体としての雪灯籠の制作、ステージイベントの参加、共催・関連催事の企画や実施などがありますので、それらを検証していきたいと考えております。

また、ほかのお祭りにつきましても、市民みずからが企画の段階から祭りへの参加に加えて、観客案内・誘導などの側面的な協力についてどのような形で参画していただけるか、仕組みを検討していきたいと考えております。あわせて米沢四季のまつり委員会、米沢上杉まつり実行委員会、上杉雪灯籠まつり実行委員会は既に長い歴史があり、多くの市民、団体の方々が実行委員としてかかわりをもっていただいております。多くの市民の方々が関連催事などでお祭りを盛り上げていただいているところでもあります。雪灯籠まつりの中で、ことしの「絆の火文字」のゾーンなどテーマゾーンについては、市民の方々が企画、実施するゾーンを、公募による市民委員会に担っていただくなど、検討していきたいと考えております。

あわせて、市民と協働の祭りの観点でも、市民のまちづくりへの参画を促すきっかけとして大変有効と思われるので、観光分野に限らず、市民や商店街を初めまちなか全体で応援していただくことや、ほかの祭りやイベントの実施に当たっても、市民の参画・協力についてどう取り上げられるか検証をしていきたいと考えております。

私からは以上でございます。

○佐藤 兵議長 中村圭介議員。

○20番（中村圭介議員） 自席から2回目の質

問をさせていただきたいと思います。

まず、公共施設等整備基金についてですけれども、答弁では歳入は少なく歳出は多目に見積もっているというか、そういったお話で、なるべく減額に努めるという話ではあったんですけれども、さまざまな計画書等から見れば、財政状況は厳しい。基金を取り崩していかなくてはならないということも予測しなければならないという現状だというのは、本当に事実だと思います。その中で、やはりその長期的な公共施設の建築、維持管理を考えたときに、やっぱり本当にここに心配が残るわけですが、そこで、1点伺いますけれども、今後、本市でその公共施設の維持管理等を計画する際に、本市で所有している公共施設の、例えば工事履歴とかふぐあい状況とか維持管理費だとか、そういった現状をどのように把握されていますか。そして、そのデータはどうやって管理されているでしょうか。

○佐藤 兵議長 小林総務部長。

○小林正夫総務部長 公共施設の財産管理をどうしているかという観点だと思います。本市におきましては、いわゆる財産台帳というものはございますけれども、それには、それぞれの土地、家屋の取得の経過とか面積、構造、そういったものでございまして、財産としての内容は掌握しておるわけですが、それについての現場的な管理、今、施設がどういう状況にあるかという部分については、それぞれ施設を保有しておる各課が現状を確認しながら、必要があれば、営繕等については予算要求しながら対応していただいているというのが実態でございます。

○佐藤 兵議長 中村圭介議員。

○20番(中村圭介議員) そうすると、今その各課で、その今の公共施設の今後、長期的な個々の修繕が必要だとかそういったものの調査というものはされていらっしゃるということで

よろしいですか。

○佐藤 兵議長 小林総務部長。

○小林正夫総務部長 各課でそれぞれ管理している施設については状況点検をしながら、大規模改修が必要であれば、まちづくり総合計画の実施計画に掲上しながら大規模修繕については対応しておりますし、小規模修繕については、それぞれ各年度の予算要求において必要に応じて必要額を計上させていただいているのが実態でございます。

○佐藤 兵議長 中村圭介議員。

○20番(中村圭介議員) 答弁を伺いますと、やはり各課でそれぞれ管理しているということで、全庁的な一元化がなされていないというふうに感じました。やはりこういった不動産関係です。やはり、先ほど台帳という話がありましたけれども、例えば維持管理状況とか長期修繕とか、建物というのは絶対定期的に維持管理等というのは必ず必要になってくるはずで、そして、それを各課ばらばらでやっていけば、突然、来年これを直したいとなれば、そういった面でも長期的な計画を立てていくというのは難しいと思うんです。

例えば、昭和56年以前の耐震基準のものであれば、本当に建てかえ等も検討しなくてはいけないはずで、こういったことを私も調べ始めましたら、千葉県佐倉市では、こういったものを全庁で一元化してデータを管理してすべての不動産物件で、ふぐあい状況、光熱費、維持管理費、これを一元化管理していると。その結果、個別の課題の把握や抽出が容易になって、効率的な施設の配置計画だったり、戦略的な施設の利活用、跡地利用に、民間への貸し出し、さまざまところに有効活用されているということでありました。ぜひ本市でも、ばらばらでそれぞれ、来年いつ来るかわからないという形ではなくて、一たん公共施設全体を見直してみる。データを一元化してみるというのも採用されて

はどうですか。厳しい財政の中であるから、もう絶対必要だと思うんですけども、その辺いかがでしょう。

○佐藤 兵議長 小林総務部長。

○小林正夫総務部長 議員はばらばらと仰せですけども、それぞれ施設を持っている課が適切にその施設の状況を把握しながら、必要に応じて大規模改修等についてはまちづくり総合計画の実施計画の中で要求をいただいて、それを企画調整部門と財政部門で調整をした上で、総合計画と実施計画の中に載せながら全体を調整して施設の維持管理を行っておりますので、ばらばらだということではなくて、企画調整と財政部門で各課の要求を見ながら年次計画の中でそれらに対応させていただいているということで、まず、御認識をいただきたいと思います。

それはそれですけども、あと一方では、議員がお述べになるように、全体的な掌握としても一方では必要だと思いますので、御提言いただいた部分については、今後どのように市として対応できるかについては研究もさせていただきたいというふうに思います。

○佐藤 兵議長 中村圭介議員。

○20番（中村圭介議員） 最後ちょっとうまく絞めていただいたのであれですが、やはりその各課で上げてくると、やっぱり一括で管理できるとなれば、全体的な計画を容易に進めることができると思いますので、ぜひそれらを取り入れていただきたいと思います。

何となくやっぱり今はばらばらで、最後企画調整でまとめてという話を聞くと、やっぱり本市はコンパクトシティを進めるだとか、都市機能を集積するとか、公共施設の再配置なんかを掲げたりしている中で、こんなに今のところ、維持修繕を各課でこうしたいああしたいという、どうやって意見をまとめるのかなという、やっぱりどうしてもそこは疑問に思うところでありますので、ぜひ今後、長期的な維持管理を考え

る際にも一元的なデータ管理ということをしてぜひ実施していただきたいというふうに思います。

次が、2番目の第4期実施計画が市税収入にどんな効果をもたらすかということ伺ったわけなんですけど、伺いますと、何となく実際具体的にどのような効果があるかがわかりづらい感じではあったんですけども、私が今回何で市税収入というか、地方税の収入にこだわってお話をさせていただいたかと言えば、単純に本市の豊かさをはかる指標となり得るんじゃないかなというふうに思ったからです。

産業振興で雇用が生まれて、人口が定着して地価下落にも一定の歯どめがかかる。そうなれば、法人市民税の市税収入にはね返ってくるものと思われま。ですが、なかなかその財政に反映されにくい。効果の予測のほどがこうわかりにくいというようなことだったかと思うんですけども、これは財政フレームを全体で長期的に組み立てる際に、こういう地方税、この収入に目標と収入の予測を正確に立てていくということは、そんなに大勢に余り影響がないものなんですかね。非常に、私はこう重要なことだと思うんですけども、その辺どうなんでしょう。

○佐藤 兵議長 小林総務部長。

○小林正夫総務部長 税収予測につきましては、先ほども壇上でもお答えしましたけれども、まちづくり総合計画の目標とは別にと言いますか、それは当然あるわけですけども、その要因とは別にやはり国内経済とかそういう外的要因、あるいは制度改正、そういうものによる影響の方が非常に大きいものですから、やはり決算見込みをベースにしながら景気予測を立てて推計していく。あるいは、固定資産税であれば、やはり固定資産の価値の地価の動向等を踏まえながら、その予測を立てながら作成していくというのが、これまでの一般的なやり方でした。

○佐藤 兵議長 中村圭介議員。

○20番（中村圭介議員） 一般的なやり方というのはわかりましたけれども、やはり外的な要因って、これは予測は非常に難しいと思いますけれども、地方税に関しては市町村の努力でふやすことも減らすこともできると思うんです。

私はよく目標、目標と言いますがけれども、例えば、観光客の米沢の数を来年度倍にするとすれば、広告費をかけたり、市長のトップセールスを倍にしたりと、やはり具体的な活動がそこに生まれると思うんです。それを、今の実施計画を見ても、やっぱり「豊かな米沢をつくる」ということで、何となくこう少し漠然としているなど。それに対して正確な豊かなまちづくりを進めていけるのかなと、やはりそこは疑問に思いますので、確かに行政対応を考えれば非常に経営自体も複雑だと、そういうところは非常に理解もしますけれども、市税収入を予測しろというわけではなくて、自主財源の確保、これらの明確な目標を掲げて、効率的で効果的な政策を立案していただけないかと、そこが一番の思いですので、よろしくをお願いします。

また、最後になりますけれども、今後、物すごい勢いで少子高齢化が進みます。仮に人口を維持し続けたとしても、やはり現役世代はどんどん減少しまして、高齢者はふえていく。そうなれば、社会保障費はどんどんどんどんふえていくことになります。これはいろいろな機関から発表されているデータからも明らかなんですけど、何とかこういった現状から目を背けないで、やはり自主財源をつくっていくんだという強い決意と意気込みが必要だと思うんですけれども、そういった体制づくり、大胆で迅速な体制づくり、何とか、市長、すぐ進めていただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。

○佐藤 兵議長 安部市長。

〔安部三十郎市長登壇〕

○安部三十郎市長 税収増には、何といても産

業振興が一番必要だというふうに思っています。そういう考えのもとに、第4期実施計画のみならず、まちづくり総合計画自体が計画をされております。

○佐藤 兵議長 もうちょっとしゃべってください。いいですか。せっかくだから。

○安部三十郎市長 それでは、議長からお許しが出ましたので。

そういう考えのもとに、まちづくり総合計画を立てておまして、産業自体やはり重層構造でなければならないというふうに思っています。すなわち一つの産業だけがあるまちではなくて、工業も商業も農業も観光業も、それぞれがこう層になって伸びているということがバランスのとれた発展を遂げるものと思っております。

そういう中で、とりわけ米沢は工業のまちでありますので、有機エレクトロニクス技術の集積などに期待をいたしておりますし、支援もしていきたいというふうに思っております。

○佐藤 兵議長 以上で20番中村圭介議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

午前11時00分 休 憩

~~~~~
午前11時10分 開 議

○佐藤 兵議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

一つ、青少年を育成する環境と教育の推進について、19番相田光照議員。

〔19番相田光照議員登壇〕（拍手）

○19番（相田光照議員） 一新会の相田光照です。このたびも傍聴に来ていただいた皆様、本当にありがとうございます。そして、今回もまた資料を使わせていただくことを議長に許可していただきましたので、資料をもって自席から

質問をさせていただきます。

今回は、青少年を育成する環境と教育の推進についてお伺いいたします。

まず初めに、6月議会において質問させていただいた「子ども・若者育成支援推進法」について、米沢市での取り組みは進展しているのかをお尋ねいたします。

6月時点では、この法令を受け、山形県を初め、各自治体での取り組みはなされておられません。あれから9カ月。「関係部課との調整を図りながら、この法律の趣旨に対応すべく検討する」と6月議会で答弁をいただきましたので、その進捗状況をお答えください。

そして、もう1点、青少年育成という観点から、その一翼を担う教育委員会にお伺いいたします。本委員会は、「第3期米沢市教育・文化計画」において、「がってしない子どもの育成をめざして」、これを基本計画に掲げております。青少年を育成していくためには、義務教育時での「育て」は必要不可欠であります。

それを踏まえ、「がってしない子ども」とはどのような姿を目指すのか、また、育成していくためにどのような施策を講じるのかをお尋ねいたし、壇上からの質問を終わらせていただきます。

○佐藤 兵議長 菅野健康福祉部長。

[菅野智幸健康福祉部長登壇]

○菅野智幸健康福祉部長 私からは、「子ども・若者育成支援推進法」の制定を受けての現状についてお答え申し上げます。

この法律制定の背景といたしまして、児童虐待、いじめ、引きこもり、ニートや不登校など、子供、若者の抱える問題が深刻化していることを踏まえ、国では縦割りの対応では限界があることから、これらに関する部署が連携を図り対応することが必要であるとして、この法律が制定されました。このことから、本市としましては、法制定の目的、子供、若者に対する各課

の取り組みについて情報交換を行うため、関係各課からなる、子供、若者育成支援に係る連絡会議を開催し、関係各課が理解を深めたところであります。

また、数年後までの目標についてありますが、法では、青少年の矯正、更生保護などや心理相談、就業的自立や就業支援、就学支援、生活環境改善など、多岐にわたる分野について、子供、若者を支援するネットワークを整備するというようにしており、まずは市内での役割を確認し、国・県の取り組みなども注視しながら、本市としてさらに法の趣旨に合わせ、体制整備の検討を深めていきたいと考えております。

私からは以上であります。

○佐藤 兵議長 原教育長。

[原 邦雄教育長登壇]

○原 邦雄教育長 私からは、御質問の中の「がってしない子ども」を育てる施策についてお答えをします。

本市の子供たちは素直で真面目な子供が多く、言われたことは一生懸命に行う反面、自分で考えて行動をしたり、困難なことがあってもあきらめずに最後までやり通したりしたりすることについては苦手とされています。

また、経済状況の低迷が続く中、子供たちが将来に夢や希望を描きづらくなってきていることもあり、近年ますます子供たちの心の弱さが課題となっています。これからの時代を生きる子供たちには、社会がどのように変化をしたとしても自分に自信を持ち、誇りをもってしっかりと生きていこうとする強い心の育成が何よりも重要であると考え、第3期米沢市教育文化計画の中で、学校教育の目標を、「生きる力をはぐくむ学校教育」とし、目指す子供像を、「がってしない子ども」と明示し、すべての小中学校で取り組むことといたしました。

「がってしない子ども」の具体的な姿としては、一つ目は、心豊かでたくましい子供、二つ

目は、自分の夢を持ち、その夢に向かって努力しようとする子供、三つ目は、粘り強く挑戦し続ける子供を特に取り上げ、他者とのかかわり合いの中で、互いに助け合いながら自分の人生を切り開いていく強い心を持った子供を育てていくことを目指しております。

以上のような考えから、「がってしない子ども」の育成のためには、感性豊かな心とそれを支える健康な体の育成が重要であるととらえ、教育文化計画の基本計画の中でも第1番目の施策として、子供の心と体の育成について具体的な施策を上げております。特に、精神的な自立を促し社会とのつながりを深めるために、友達や地域の方との触れ合いを大切にした体験活動を重視するとともに、ボランティア活動などを取り入れながら実践的な道德教育を重視しております。

また、各学校において教育相談を充実して、一人一人の心に寄り添うとともに、学校不適応児童生徒への対応として、スクールガイダンスプロジェクト事業を継続実施し、子供たちが自分の抱える苦しみや悩みを克服できるような支援体制を今後も強化していくつもりであります。さらに、中学生が職場体験学習を行う米沢チャレンジウィークも、学ぶ目的を意識し自分の将来を見つめるよい機会となっており、今後も受け入れていただく事業者などと連携をとりながら継続していく予定であります。

「がってしない子ども」の育成は一朝一夕にできるものではなく、丁寧に繰り返し指導しながら子供たち自身に気づかせていくことが重要であることは言うまでもありません。また、保護者の理解も大切であります。今後、保護者や地域への周知も図りながら、家庭・学校・地域で連携をしながら取り組んでまいりたいと思っております。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 相田光照議員。

○19番（相田光照議員） ありがとうございます。それでは、健康福祉部長にお聞きいたしますが、連絡会議を開いていただきました。6月に私にお答えをいただいて、きちっとしていただいているなど、本当に感謝申し上げたいと思っております。

この連絡協議会なんですけれども、どのような市長部局の方々、どのような方々が参加されたのかということと、あと、山形県、もしくは山形県内の他の市町村でのこの協議会設置に向けての動き等、わかる範囲で結構ですので、お答えをよろしくお願いします。

○佐藤 兵議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 庁内での連絡会議、この構成メンバーでございます。こちらにつきましては、本日、議員お配りの資料、こちらにも記載されているものと全く同じ内容でございます。教育委員会からは社会教育・体育課、学校教育課、市長部局からは健康福祉部も含めてなんですけれども、総合政策課から始まりまして健康課までの、ここに記載のとおり8課でこの会議を開催しまして、それぞれの担当課長出席のもと、私先ほど申し上げましたような法の趣旨などについて、それぞれの部署で持ち合わせている事例、案件などについて協議をしたというふうな形であります。

続きまして、また、県の状況はどうかということなんですけれども、県におきましては、この法律に相当する協議会なりはまだ準備されていないというふうなことではお聞きしております。ただ、県の方では青少年対策ということで、部局の中では青少年対策担当というのはございますので、こちらの方に問い合わせさせていただいてみたのですけれども、そのような回答でございました。また、県内のところ、幾つか問い合わせしてみたのですけれども、まだこれに向けた協議会なりの庁内での動きはないというような返事をちょうだいしております。

以上です。

○佐藤 兵議長 相田光照議員。

○19番（相田光照議員） ということは、先ほど部長の方からお答えいただいたように、県の動向を注視しながらこれから行動していくというところがありましたが、今の段階ではもう県も他の自治体も比べることなく独自で進めておられるんじゃないかなと思っております。

最後に聞こうかなと思いましたが、最初に聞かせていただきます。この「子ども・若者育成支援推進法」は義務ではありませんが、努力しなさいと。つくってもつくらなくてもいいですよという法令であります。この庁内で連絡会議を開いていただいているということは、協議会設置に向けて動くという認識でとらせていただいているのでしょうか。この協議会をつくるのかつくらないのか、そこをはっきりお願いいたします。

○佐藤 兵議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 つくるかどうかというふうな部分でございます。議員、今お述べのとおり、法律の方でも努力義務ということで、法律上は子ども市町村にそういった義務はございません。

ただ、やはり努力義務といいながらも、その法律の中でその協議会のことについては明示しているような状況でございます。また、この法律の形成過程をインターネットなどで見てみますと、国の委員会の中では当初、青少年総合対策推進法というふうな名前でこの法律策定されておまして、国の委員会の中で対象を広げながら、また、名前もさらにもっとわかりやすくということで、「子ども・若者育成支援推進法」という現在の法律名、推進法ということで名前がつけられたというような背景もございません。

その中でもやはり議論がございまして、現在の引きこもりとかニートの対策といったとこ

ろを国でも議論されておまして、本市の状況でもそれにおいては若干の違いがあるものの似たような傾向があるということから、これから庁内の議論も進めていくわけなんですけれども、最終的な目標地点、到達地点としましては、そういった協議会の設定のところは到達地点のかなと今のところでは考えているところです。

○佐藤 兵議長 相田光照議員。

○19番（相田光照議員） では、最終着地点は、設置をするというふうな認識をしていただいているのでしょうか。

では、大変前向きな回答でしたので、この健康福祉部に聞いておりますが、実は教育委員会も非常に大きくかかわる分野だと思っております。資料にも私書きましたが、青少年育成という分野が非常に多岐にわたっております。決して中学校を卒業した後の、いわゆる二十までの子供たちの育成なのか。そうではないと思っております。お母さんの中に赤ちゃんが宿ったそのときから、実は青少年育成というものが始まっているんじゃないかなと。ゼロ歳児から保育園、幼稚園までが、いわゆるこども課が担当している。そして、小学校、中学校になったら学校教育課、そして、その後にはほとんどの子供たちは高校生になります。で、高校生になる。もしくは就職する。仕事を選ぶ。仕事もなく何もしていない無職の少年もいます。そして、あとは引きこもり、ニートという子供もいますが、どうでしょう、部長か教育長でいいんですが、いわゆる中学校を卒業した後の高校生の実態把握、例えば、高校に行って、その後やめてしまって、仕事していたとか仕事してないとかというような、そういういわゆる高校とのパイプというのは、私の認識では余りないと思っておりますが、その辺はどのようになっているのでしょうか。

○佐藤 兵議長 原教育長。

○原 邦雄教育長 確かに、義務教育9年間を卒

業し、公立高校、私立高校に行く生徒のさまざまな卒業後のいろんな実態については、卒業した学校ではある程度は把握できているというふうに思っていますけれども、教育委員会でそれを把握しているかという、そうではない。高校に行った場合には、もうこれは米沢市の教育委員会という管轄を離れ、県の教育委員会、県の方に移管されるというふうなシステムなわけで、情報の交換についてはやはり卒業した学校、これが主に行っている現状かなど。それを間接的に我々が聞くというふうな格好になっているような状況であります。

○佐藤 兵議長 相田光照議員。

○19番（相田光照議員） 教育長、県の教育委員会の担当であるという旨でしたが、やはり連絡なりパイプなりというのは、必要性をすごく感じるんです。その点どうでしょう、教育長自身も、今、子供を取り巻く環境というのは大変変わっていると、そして、この法律も以前の社会状況なら出なかった法律だと思うんです。子供、若者を支援していこうと、これは決して引きこもり、ニートばかりの話ではないんです。すべての子供たち、若者たちに対して支援を推進していこうという法律です。それも踏まえて、教育長、もう一度お尋ねします。その県教育委員会とのパイプ、そして中学校を卒業した後の子供の实態把握というような必要性を感じるんですが、その辺について、もう一度お答えをお願いします。

○佐藤 兵議長 原教育長。

○原 邦雄教育長 先ほども申しあげましたように、ある程度義務教育から進んだ段階での生徒、あるいはその子供たち等の将来については、割合かわりが離れてしまうという現実が今まであったというふうに思いますが、これについては、今後は、学校教育関係それから社会教育関係等々と連絡をとりながら、その一人一人の子供たちの次の活躍の部分、それから、将

来にわたって見ていくというふうな必要、そういうふうな連携というのは当然これからも必要になってくるのではないかと。具体的にどうというふうな方策というのはまだないわけですが、連携をとっていく必要は十分にあるだろうというふうに認識をしています。

○佐藤 兵議長 相田光照議員。

○19番（相田光照議員） ありがとうございます。

この県の教育委員会に行っても、引きこもっていても、仕事をしていてもしていなくても、私はここに共通する、この子供たちに共通することは米沢市民であるということなんです。米沢の子供たちなんです。将来この人たちが米沢を背負っていくんです。

市長が代表質問等でも述べておられましたが、「米沢は教育のまちだ。人を育てる教育を大事にしたまちだという特徴がある」と、きのうお述べになられました。私もまさにそうだと思います。教育というのは米沢のシンボルであってほしいし、そのために市としても動いてほしいというのが実態であります。この分野にスポットライトが当たっていなかったようにずっと思っていました。ところが、実はそうではなくて、それぞれの教育委員会、健康福祉部、市民環境課、商工観光課、さまざまな分野でそれぞれに実はスポットライトを当ててくださっていたんだということがわかったんです。それぞれの、例えば仕事がなかったら、そういう話が来て「どうすつといいべ」、仕事をあつせんして、教育委員会であれば、うちの高校生なりが不登校になったならガイダンスの方に連絡が行ったり、民生児童委員の方々が引きこもっている子供のお宅に行って、こども課に相談に行ったりと、さまざまに手助けいただいていたんだなと思いました。この環境をつくる上で一番大切なのは、そのスポットライトを1カ所にまとめることだと思うんです。それぞれにスポットライ

トを照らすのではなく、しっかりと大きなスポットライトにして、この子供たちにかかわっていく。子ども・若者総合相談支援センター、これを相談に来た保護者の方々が、「市役所のどこに相談したらいいんだべ。山形さ行がなんねなだべが」。今、まさに米沢はそういう状態なんです。こども課に行っているのか、教育委員会に行っているのか、市民課なのか、どこかが、まだ一つになっていない。そのためにも、総合的に子供の青少年の相談窓口を設置するためにも、この法令は非常に推進していくべき価値があるものだとは私は思っています。それとともに、先週ですが、一新会の会派の研修会で、ガイダンス教室、それと米沢に青少年を育成するNPOが2カ所あります。「With優（ウィズ・ユウ）」と「から・ころセンター」、この3カ所を視察させていただきました。ガイダンス教室に関しましては、公立というか市で運営しているものですから、もちろん対象年齢は小学校1年生から中学校3年生15歳までで、「から・ころセンター」そして「With優」に関しては、非常にバランスのとれた配置になっていました。「With優」に通う子供たちは高校生を中心に20代がほとんど、16から20代前半まで。そして、「から・ころセンター」は20代から30代まで、「から・ころセンター」の方には全部で20名。「With優」の方には13名の青少年が通室しています。その中で、さまざま社会復帰に向けてさまざまな取り組みをしている。いわゆるジョブ・トレーニングをしている。社会に出て、自分で稼いで、自分で生活、自立していく。こういうすばらしい施設があるということ認識すれば、市としてもさまざまなことで委託業務、もしくは市の相談窓口等をそこに持っていくということはできると思うんです。

これを踏まえて、市長、この法令という小さい部分ではなくて、青少年育成という大局に見て、市長、これからの青少年育成に関してはど

のようにお考えか、お聞かせ願えますでしょうか。

○佐藤 兵議長 安部市長。

〔安部三十郎市長登壇〕

○安部三十郎市長 御指摘のように、さまざまに担当部署が連携をとって総合的な政策対応をしていかななくてはならないというふうには考えております。

○佐藤 兵議長 相田光照議員。

○19番（相田光照議員） もちろんしていく。

市長としては、この青少年育成に関しては、思いというところは何かお持ちではないでしょうか。将来的はこういう子供たちの成長、いわゆるそのために何か施策をしていかなければならないというようなことはないでしょうか。

○佐藤 兵議長 安部市長。

○安部三十郎市長 教育といいますか、育成といいますか、広い意味での教育の中で、私たち、私たちというのは行政だけでなく、広く社会が留意していかななくてはいけないことが一つあるというふうに思っています。どうしても学校教育の中で、勉強のできる子供、余りそうではない子供、スポーツの得意な子供、余りそうではない子供、体の丈夫な恵まれた子供、そして健康に余り恵まれていない子供というふうに、家庭の事情も家庭円満な子供からそうではない子供まで幅広くありますので、そういう中で、どの子供たちにとっても楽しい学校。あるいは、どの子供たちにとっても住みよい社会。生きづらいの反対の生きやすい社会ということが大事だというふうに思っています。ともすると、今の社会は優勝劣敗になってしまっていて、強いとかすぐれているとかいろいろな意味で成績が出せるとか、そういうものがよしとされて、そういうものを目指していく学校教育だったり、社会の物差しだったりというのが往々にしてあるように思っています。

しかし、私はそうではなくて、すべての子供

がという視点に立っていかなくてはならないというふうに思っています。勉強が余り得意でないとか、運動もそんなにできるわけではないとか、健康にも恵まれないとか、そういうような子供たちにとっても幸せになれる社会という、そういうところに常に力を入れていかなくてはならないというふうに思っていますので、そういう中では、相田議員が今御指摘になっている対象分野に力を入れていくということは極めて大事なことだというふうにとらえております。

○佐藤 兵議長 相田光照議員。

○19番（相田光照議員） 市長もさまざまな思いがあつて、大事だと言っているというふうには私はとらせていただきますので、それを踏まえて、最後の質問、すみません、時間がないので、原教育長、健康福祉部長がこの体制づくりに向けて市長部局として動くとおっしゃっていただいております。教育委員会の長として、このことに積極的に協力していただけるような気持ちはございませんでしょうか。

○佐藤 兵議長 原教育長。

○原 邦雄教育長 先ほど申し上げました、その「がってしない子ども」というのは、やはり人生を通じて必要な精神性かなと思います。取り上げられておりますような青少年にかかわっても同じようなことが言えるのかなというふうに思いますので、そんなつながりを持ちながらも、この委員会の設置というふうな動きに向けては、我々も協力していかねばというふうに思っています。

○佐藤 兵議長 相田光照議員。

○19番（相田光照議員） ありがとうございます。大きな協議会という形の前に、まずは市民の皆さんが相談できる相談センター、その窓口をつくっていただくことを切にお願いして質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○佐藤 兵議長 以上で19番相田光照議員の一般

質問を終了いたします。

次に進みます。

一つ、中学校武道必修化に向けた本市の指導内容について、5番木村芳浩議員。

〔5番木村芳浩議員登壇〕（拍手）

○5番（木村芳浩議員） おはようございます。

米沢維新会の木村芳浩でございます。

昨年末から続きました大雪の影響で、市民の皆様も毎日除雪作業に追われる日々であったかと思われまふ。雪による事故も連日のように伝えられました。事故や被害に遭われた方々には心からお見舞いを申し上げます。そんな大雪も峠を越え、弥生3月を迎えまして、昨年起きた東日本大震災から間もなく1年がたとうとしております。昨日、一昨日も福島県・茨城県沖において震度5を記録する地震が起きており、いまだに海上保安庁を初めとする捜索隊が行方不明者の捜索に当たられております。東日本大震災は地震・津波・福島原発で、大きな被害をもたらしました。日常生活はもちろんのこと、経済的にもまだまだその影響は多大なものがあります。お亡くなりになられた方の無念の思いと、最愛の御家族を失われた御遺族に対し、心から哀悼の意を表します。大震災や福島原発、夏の豪雨の被害を受けて被災され、今なお避難所生活を送っておられる被災者の皆様にも改めてお見舞いを申し上げ、一日も早い復旧・復興がこれまで以上に進められますことをお祈り申し上げまして、早速質問に入らせていただきます。

私からの質問は、この春から実施されます中学校での武道・ダンスの必修化についてであります。私も、日本の歴史・文化を交えながら質問をさせていただきたいと思ひます。2006年12月に教育基本法が約60年ぶりに改正され、2007年9月、文部科学相の諮問機関である中央教育審議会において大筋合意を経て、2008年3月、武道・ダンスを必修化として学ぶことが決定されました。新学習指導要領の「生きる力」と題

した内容は、武道として、これまでの柔道、剣道、相撲の3種目に加えて、学校や地域によって、なぎなたなど、その他の武道も認められることとなりました。必修化でありますから、これまでの自由な選択から完全な必修となり、一部の生徒から全生徒が経験を積むこととなります。改正前の基準からかんがみれば、武道の必修化はこれまで行われてきた武道に対する枠組みを超えて、日本古来の伝統ある道徳教育・精神教育の前進を図るねらいがあり、新学習指導要領の総則の方針には、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を、学校、家庭、その他社会における具体的な生活の中に生かし、豊かな心を持ち、伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛し、個性豊かな文化の創造を図るとともに、国際社会の平和と発展や環境の保全に貢献し、未来を開く主体性のある日本人を育成するため、その基盤として道徳性を養うことを目標とすると明記されております。ここで示す武道とは、日本の道徳文化の基本とも言える武士道であります。武士道は武士が最も活躍した戦国時代以降に生まれたと言われており、侍とは公家など身分の高い人の身辺警護をする人を指して、人に仕えるという意味で、「さぶらう」と呼んだのが語源と言われ、室町時代に入ると幕府に従う武士を侍と呼ぶようになったそうであります。旧五千円札の象徴、新渡戸稲造氏が著書「武士道」で触れており、武士道とは言いかえれば大和魂とも表現がなされ、江戸時代の大衆文化の中で伝播の役割を果たしたのが、浄瑠璃や歌舞伎、講釈、寄席、読本などの物語の題材として、侍や武士が描かれ、民衆に伝わり共感するものとなり、日本民族全体の高邁な価値観として、「花は桜木、人は武士」という謡曲とともに行き渡ったとも伝えられております。

武士道にとって必要な要素とは、七つの徳目が最も大事であるとも書かれております。正し

い道とされる「義」、そのための死をも恐れぬ覚悟を実践するために必要とされるのが「勇」、弱者や目下の者への配慮と優しさを示すのが「仁」であります。真の「勇」はこの「仁」があつてなおさら高い徳となり、そうした雰囲気の中で自然に兼ね備えるべきものが「礼」であり、「礼」はその者の徳を高め、品を醸し出し、これらの徳目を貫くものが「誠」となり、常に武士は行動やふるまいを「誠」に照らして考えることにより、武士の花でもある「名誉」を守り抜き、死を恐れず、行動の原理となる「忠義」が自然と身につけ、主君に仕える侍として、自分や家族よりも優先されなければならないものであると、紹介がなされております。

主君上杉鷹山公も、「藩が豊かになるということは、藩主や藩士が豊かになることではなく、藩民が豊かになってこそである」と唱え、江戸時代の学者である三浦梅園は、武士にとっては学問より実生活上の知識や才覚が重要であり、知識というものが学習者の心に同化し、かつその人の性質にあらわれるときにのみ、真の知識となる。知性そのものは、道徳的感情の後に従うものとされ、武士にとっては知識を得ることが目的ではなく、使つてこそ知識と説いており、中国の儒学者、王陽明が唱える「知行合一」では、知識だけあつても意味はない、学問や知識はあくまでも人間的成長や徳を促すための道具であつて、決して目的となつてはいけなないと、知識、学問に対して唱えております。

武士にとって学問とは、常日常の行動にあると解釈すべきだと思つております。明治維新以降の政府や国家づくりにおいても、武士道精神が原動力となり、日本が開国してからの近代化には目を見張るものがありました。欧米との通商条約や外交交渉における苦難を大久保利通や西郷隆盛、木戸孝允といった維新の政治家たちが支え、伊藤博文や大隈重信といった人々が、

新政府の基盤をつくり上げてまいりました。いずれの政治家たちも武士階級の出身者であります。文明開化をなし得たのは、彼らの武士への誇りと恥をかくことに対するふんまんがあったからこそであり、武士の名誉、自尊心を欧米人に訴えてきた結果が、今日の日本をつくり上げ、発展の大きな力になったことは、紛れもない事実であります。日本人はそうした文明力、文化力をもって国民道徳をつくり上げてきたのではないかと思うのであります。

そのような武道・武士道の歴史を考え、とらえてみたときに、このたびの武道の必修化には、大きな教育の役割が課せられていると考えるのであります。我々の住む米沢市は、全国でも有数の上杉文化を誇る城下町であります。城下町ですから、武道・武士道はそこに住む者の心得として、模範となる教育が生きていなければ、歴史を振りかざすだけの米沢人と見透かされてしまうかもしれません。

ですから、これから本市が取り組む武道に対する学校教育において、どの武道種目を選択し、その指導内容はどのようなものなのか。指導に携わる学校の先生方が指導能力に達しておられるのか。有資格を持ち武道経験を持ち合わせ、武道の精神を理解した上で子供たちに揺るぎのない指導を行っていただけるのか。昨日の代表質問の答弁で、市長は、「教育は大事にしてきたまち」ともおっしゃっておられました。本市が目指す指導内容のお考えを、壇上から初めにお伺いをいたします。

最後に、この3月で退職なされる町田副市長を初め、各当局で市政発展のため御尽力をいただきました関係部長、職員の皆様に、これまでの御苦勞と御努力に心から敬意と感謝を申し上げますとともに、3月定例会が市民のために活発に議論がなされ、実り多い定例会になりますことを御期待申し上げ、壇上からの質問を終わります。

○佐藤 兵議長 土屋教育指導部長。

〔土屋 宏教育指導部長登壇〕

○土屋 宏教育指導部長 私からは、中学校武道必修化に向けた本市の取り組みについて答弁をさせていただきます。

新学習指導要領の完全実施に伴い、新年度から、中学校保健体育の授業では、第1学年及び第2学年では武道の領域が必修となり、第3学年では球技と武道の領域から1領域以上を選択することになります。

また、それぞれの領域の中での種目は選択となります。武道が必修化された目的は、武道の学習を通じて我が国固有の伝統と文化により一層親しむことにあります。武道は武技、武術などから発生した日本独自の文化であり、相手の動きに応じて基本動作や基本のわざを身につけ、相手を攻撃したり、相手のわざを防御したりすることによって勝敗を競い合う楽しさや喜びを味わうことができる運動です。

また、礼儀作法や相手への思いやりを習得する機会にもなります。武道に積極的に取り組むことを通じて武道の伝統的な考え方を理解し、相手を尊重して練習や試合ができるようにすることを重視しています。

平成23年12月に行った調査では、市内すべての中学校で平成24年度の第1学年及び第2学年の武道で行う種目は柔道を予定しています。また、第3学年においても武道を選択し、柔道を行う予定です。米沢市内の中学校では、以前から武道そして柔道を選択して履修し学習している状況が続いており、それに伴い、学校の保健体育教員も指導経験を積んできました。校内の授業研究会や公開研究発表会においても柔道の研究授業が行われ、校内及び米沢市内の保健体育教科教員同士で研修を深めております。また、ほとんどの中学校、8校中7校に有資格者の教員が配置されています。また、4月からの新学習指導要領の完全実施に向け、各学校では指導

要領に示されていることを確認し、現在指導計画の作成を進めております。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 木村芳浩議員。

○5番（木村芳浩議員） まずは、御答弁ありがとうございました。

ただいまお話をお聞きした中では、非常にこれまで、米沢市内の各学校でも柔道の練習がされてきた。しかしながら、これは部長も御承知だと思いますが、この新しい改正が伴いますと、完全な必修をとというふうな形になってまいります。

今お話にあった中で、有資格者、各先生方が非常にその講習会やら何やらでお集まりをいただいて、これまでもその経験をなされている。その期間というのは何年前ぐらいから、まずは取り組みをされてきたんですか、教えてください。

○佐藤 兵議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 少なくとも現行の指導要領になってから、10年以上前から、米沢市は武道の中の柔道に取り組んでおります。

○佐藤 兵議長 木村芳浩議員。

○5番（木村芳浩議員） そうすると、2006年から取り組まれてきたというような御認識をさせていただいてよろしいわけですね。

○佐藤 兵議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 もうちょっと前から、その前の指導要領もありますので、少なくとも現行の指導要領の前からということになります。

○佐藤 兵議長 木村芳浩議員。

○5番（木村芳浩議員） 済みません。

そうした中で、今、各中学校の中で、例えば有資格をお持ちになっている先生方というのは、まず、どれぐらいいらっしゃるのか。それで、現にその有資格の中でも段以上、あるいは、今後のその指導の中で学校の先生以外で、例えば米沢市の柔道連盟なり柔道経験者の方々から御

指導をいただく機会というものはあるんでしょうか。

○佐藤 兵議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 有資格者につきましては、今、資料を……。

10名でございます。10名で、2段が1名、それから初段が9名でございます。

○佐藤 兵議長 木村芳浩議員。

○5番（木村芳浩議員） 段資格者が10名いらっしゃるということなんでしょうけれども、私は先ほど申し上げましたように、武道の世界、あらゆる、柔道と限らずさまざまな武道が、新指導要領になっている武道、あるいは、ここ近代的にその「道」という言葉を使うスポーツ種目も多く出てまいりましたけれども、やはり少しそうした有資格者の方、教員の方々が非常に少ないのではないのかなというふうに。これは、ことしこの必修化に向けまして、年明けからいろんなメディアで必修化が騒がれてきた中で、各都道府県とも、各全国の1,800近い市町村とも、急激にこの取り組みに進んできた実態が私は背景にあると思うんです。

これから、この必修化になりますから、今後その学校の先生方に関しましては、あらゆるそういった講習会であり柔道に教育の基本を置いていただくのであれば、さらなる指導の向上に向けて鍛錬を積んでいただきたいということを、まず要望させていただきます。

時間がないので、次に進ませさせていただくのですが、この20年、正式に必修化が決まってまいりましてから、国の方では、その学校の武道場に対する各整備の予算づけがなされました。

これは、例えば本市であれば、柔道を選択したのであれば柔道場、それから生徒たちが使う柔道着、それから畳であるとか、こういったものの、これは特例措置とされておりますので、各地方自治体あるいは県が窓口になったりして国に要望すれば、物によっては2分の1、その

地方団体に交付しますよという関連予算がいろいろついてきたわけでありますが、本市は、その20年の決定以降、そういった交付金等の要望は県ないし国の方には出された経緯はあったのでしょうか。

○佐藤 兵議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 備品等の整備についてでございますけれども、米沢市内のすべての中学校では、先ほど申し上げましたとおり柔道を選択して履修しておりますことから、授業に必要な数の柔道着を備品として整備してきております。

また、8校中四つの中学校に武道場がありまして、今後も増改築工事などの機会には武道場の整備を図っていききたいというふうに考えております。

武道場の整備をされていない学校では、これまでも柔道の学習の時期に、体育館に畳を敷いて、危険のないように配慮して学習をしています。畳につきましても備品として整備できているところです。このような状況から、新たな柔道の用具等の整備の課題はないというようなことで、来年度の整備等は予定しておりません。

それから、来年度については、柔道着や畳の劣化などを各学校の状況を把握をして、そして、その後の整備計画を立てていきたいなというふうには考えております。

○佐藤 兵議長 木村芳浩議員。

○5番（木村芳浩議員） まず、この交付税に関するところは、文部科学省が本年の3月31日をもって一たん締めると、その後の整備に関して各全国の地方自治体から要望があれば、その時点で検討を行うということになっております。この2月に入りまして3月と、恐らく全国の各自治体からその交付金の要請が相当、文部科学省の方には入っているともお聞きをしております。そういった中で、これまで使われてきたものを、学校で使用してきたお子さんたちが、恐

らく柔道着だとすれば、各クラス、学年、共有しながら使ってこられたと思うんですけれども、私は、そもそも武道、これは必修化になりますから、道具、柔道着も一つの道具だと思っています。道具を大切にします。これは、使用すれば洗濯をして干して、また、畳んで、また、その練習に向かっていくという、その一つの精神武道の部分も兼ね備えているのが、今回の必修化の大きな要点でもあると思うんです。

そうすると、これまで使ってきて、男性も女の子も同じような、だれが着たかわからないというようなものを、みんなその授業の後に洗濯するんですかね。それとも、クリーニングにも出すんですかね。これは、私はそこからだと思う。道具を大切にするという、これも武道の精神だと思っていますから、そういった教育まで考えておられるのか、ちょっとお聞かせください。

○佐藤 兵議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 まず、柔道をしている時期、行っている時期が11月から1月ぐらいの時期に当たっております。時間にして、一学年10時間あるかないかぐらいの時間で計画を今までもしております。柔道着は、議員お述べのとおり、学校として備品として整備をして、それを着ていると。そして、シーズンの終わりに一括クリーニングをして次年度に備えて今のところはおるところです。

○佐藤 兵議長 木村芳浩議員。

○5番（木村芳浩議員） 一括してクリーニングに出す。これは学校予算で恐らくクリーニングをされているのかな。そこを、使った生徒一人一人に道着を手洗いでさせるぐらいの気持ちがないと、私は武道の精神というものの本当の根底は子供たちが学べないのではないかなという、ちょっと懸念するところもあります。

時間もないので次に進みますが、この必修化が始まっていく上で一番大切なものは、私は安

全管理ではないかなというふうに思っております。これまでの指導の中で、全国でも報道にもありました。過去28年間で中学・高校では114名の児童が亡くなっており、275名の重い障がいが残る事故が起きている。これは、柔道だけに限って言えば、毎年起きています。ただこれまでは必修ではありませんから、部活動の人口割合にすれば一番多いというふうな報道もなされております。この柔道の一番の危険性というのは何かと言うと、脳内の加速損傷による事故がやっぱり一番大きいんだと。昨日も私は医師会の方とちょっとお会いをいたしまして、いろいろお話をさせていただきました。その方も柔道をやられてきたということだったものですから、そうしましたら、その受け身をとる側ではなくて、わざをかける側が実は危ないんだというふうなお教えをいただいてまいったんですが、そうすると、こちらのこういった安全管理をしていくに当たって、学校において事故防止マニュアルなどの具体策などは、今4月に向けて準備がなされているのでしょうか。

○佐藤 兵議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 議員お述べのとおり、安全がまず一番なわけでありまして、特に今マスコミ等でもその安全についてはいろいろ取りざたされているところであります。特に柔道につきましては、今回、文科省の方から通知がありまして、これから述べる点について、今、各学校に周知して対応を求めているところです。

まず、指導の前に、生徒の健康状態について把握するとともに、指導中の体調の変化等に気を配ること。また、生徒が自身の体調に異常を感じたら運動を中止することを徹底させること。

二つ目として、指導に当たっては、生徒の技能の段階に応じた指導とすること。特に初心者には受け身を安全にできるよう指導を十分行うとともに、その動作に注意を払うなど、十分な配慮を行うこと。また、男女差や体力差などを

配慮すること。

三つ目が、施設や用具等の安全点検を行うなど練習環境に配慮すること。

四つ目として、事故が発生した場合、応急処置や緊急連絡体制など、対処方法の確認と関係者への周知を徹底すること。

そして、本市としても、特に練習するわざを制限し、ふざけ合っただけなどをすることのないように指導を徹底することというようなことで、今、具体的な計画の中に盛り込んでもらうように進めています。

なお、本市のその柔道の今までのけがというようなことで見ますと、平成22年度日本スポーツ振興センターに届け出た米沢市内の中学校の体育の授業におけるけがの件数は93件でした。そのうち、柔道の授業は6件ということで、発生率6.5%です。これは、ほかの種目と比べて高い数値ではありませんでした。

しかし、先ほど議員お述べのように、新聞やテレビで報道されているような、その武道は大きなけがにつながる危険性が高い種目でありますので、これからも継続して安全の確保、けがの防止に配慮した指導を行うように各学校を指導してまいりたいというふうに思います。

○佐藤 兵議長 木村芳浩議員。

○5番（木村芳浩議員） ただいま報告いただきましたけれども、一番やっぱり事故やけが、あらゆるスポーツ界においては、「けがはつきものだ」と昔から言いますけれども、その前提にやっぱりあるのは安全管理であったり、安全の意識というものが最大重要視されていくのではないかなというふうに思われます。

こうした事故防止に対して、これは教える側、それから学ぶ生徒さん側の認識も必要だと思いますが、この安全に対する認識と、それから、武道を習得する上での技術力、そして、その武道の文化というか歴史についての個々のカリキュラムをとって、今後指導をされていくんでし

ようか。

○佐藤 兵議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 計画を立てますときに、やはり関心・意欲・態度、そういった面、技能の面、知識の面、そういった部分一つ一つで目標を立てて取り組んでいきますので、そういったものを網羅した形のカリキュラムをつくって、それに沿って指導を安全に十分注意をしながら指導をしていきたいというふうに思っています。

○佐藤 兵議長 木村芳浩議員。

○5番（木村芳浩議員） そうした一つ一つの武道に対するもの、柔道に対するものという、そういった姿勢の中でしっかりとした安全基準を、ぜひ学校の先生側も、そして学ぶ子供たちにもぜひ植えつけていただきたいなというふうに思っております。

最後の質問になりますが、この米沢市として、そういう武道の必修化を迎える上で一番目標として子供たちに伝えていかなければならない、例えば理念であるとか、これまでの文化の武道に対する考え方とか、そういったものは多分社会科などでも歴史は学ぶんでしょうけれども、やっぱり武道を携わることによって、もっと深いものを学んでいく必要性が私はあるのではないかなと。ただ一連の必修化とあって、年間に数時間しかそれを学ばないから、ある程度の知識だけでいいんだという、この認識の薄れが日本のこういう武道の精神がかけ離れた要因の一つ上がるのではないかなと、私は思っています。

そうしますと、この柔道なんていうのは今、日本を越えてフランスがもう柔道大国と言われしております。メディアから通されてくる向こうの背景は、もうそこに通う子供たちが、もう道場の中に神棚があって、そして神棚の下には日本の国旗が掲げられて、二礼二拍手で始まって、師範に対して礼をし、そして同じ学ぶ仲間に対して礼をしてからこの武道が始まるという、そ

の根本的なところから、日本ではない海外で教育がなされている。なおかつ、資格に対してもフランスはもう国家資格です。国家資格プラス救命救急士の免許がないと柔道を教えるはいけないというぐらいまで法整備がなされているんです。ですから、事故件数も、人口は多いですけども、日本よりは少ないんです。こういう現状がやっぱり伝えられているということは、やっぱり全国の各自治体の各教育委員会の学校サイドがやっぱりそういったことをしっかりと形どっていく必要があると思いますので、要望として最後お願いをしておいて、質問を終わります。

○佐藤 兵議長 以上で5番木村芳浩議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

再開は、午後1時といたします。

午後 0時12分 休 憩

~~~~~

午後 1時00分 開 議

○佐藤 兵議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

一つ、米沢を生かした新エネルギーの取り組みについて、3番小久保広信議員。

〔3番小久保広信議員登壇〕（拍手）

○3番（小久保広信議員） 市政クラブ小久保です。午後一番の眠い時間ですが、しっかりとおつき合いをいただきたいというふうに思います。

代表質問でもありましたが、再生エネルギーについての質問がありました。

当局の答弁は、太陽光発電が中心の話でありました。さらに、地元の産業と結びつく事業化を図るというような答弁もありました。

そこで、私からは、米沢の地にあるものを生かし、地場産業の育成にもつながる新エネルギ

一の取り組みについて提案をさせていただきます。

一つは、米沢の山を生かしたエネルギーです。

米沢市の森林面積は4万2,137ヘクタールで、市域の、市の面積の77%を占めています。この森林には、木材生産等の経済的機能のみならず、国土保全、水源涵養、保健休養、地球温暖化防止等の公益的機能発揮の面からも、地域住民の生活と地域産業の発展に欠かせない役割を果たしています。

しかし、林業における造林、素材生産などの総体的停滞現象は極めて深刻です。大量の外材輸入等による木材価格の低迷、森林所有者の高齢化、病害虫の被害等、林業を取り巻く諸情勢は極めて厳しい情勢です。

健全で豊かな森林を守り育て、未来に引き継いでいくためには、企業やボランティアなどによる森づくり活動を活発にするとともに、地元の木材を積極的に利用し、需要を拡大することで、森林、林業、木材産業を再生していくことが必要不可欠です。

国の新成長戦略における国家戦略プロジェクトの一つとして「森林・林業再生プラン」を盛り込み、2020年までに木材自給率を50%以上にする目標が掲げられています。

この米沢の木材をどのように生かしていくのが重要な課題です。そこで、米沢の木材を利用した発電とペレットなどの燃料化を図っていくべきであると考えます。

木材を利用した発電ですが、間伐材だけではなく、製材の際の木くずやかんなくずなどを燃料として発電を行うものです。既に岡山県真庭市の製材工場では、みずからの工場で出されるかんなくずや木くずなどを燃料に発電を行っています。その電力だけで工場のすべての電力を賄い、売電も行っています。本市でも実現可能であると思いますが、当局のお考えをお伺いします。

さらに、間伐材や製材くずだけではなく、稲わら、もみ殻、果樹の剪定枝、家庭から出される庭木など、利用されていないバイオマス資源がたくさんあります。これらのバイオマス資源をこの米沢の地でエネルギー化し、そのエネルギーを工業や農業に使うことで地域循環ができます。米沢市民の生活系廃棄物もあわせてエネルギー転換すると、廃棄物処理の費用も低減できるようになります。みずからの地域で処理をすると、バイオマスの運搬距離も短く、収集コストも少なくなります。さらに地域雇用も発生をします。バイオマス発電への取り組みについてもあわせてお伺いします。

次に、木質ペレットなどの燃料化です。既に各地において木質ペレットの製造が行われていますが、米沢市においても製造工場を設置する必要があるのではないのでしょうか。

木質ペレットの製造が地元であり、なるべく安く手に入るとなれば、今まで以上にペレットストーブや農業用ハウス暖房としての燃料などの普及が進むのではないのでしょうか。木質ペレットの製造と利用促進を図るべきと考えますが、当局のお考えをお伺いいたします。

米沢にあるものを生かしたエネルギーの二つ目は、水を生かしたエネルギーです。

本市は、森林と同じように水にも恵まれています。最上川水系の松川、羽黒川及び鬼面川が盆地に注ぎ、広大な複合扇状地を形成し、市街地の大部分はこの複合扇状地上に立地しています。さらに本市には、水窪ダム、綱木川ダムがあり、既に県の笹野浄水場では綱木川ダムからの導水路で水力発電が行われています。

館山の発電所だけではなく、この二つのダムを利用した発電を考えていく必要があるのではないのでしょうか。さらに、さまざまところで砂防ダムを利用した発電も行われています。本市においても利用可能な砂防ダムは数多くあると思います。本市の水力発電に対する取り組み

の考えについてお伺いいたします。

また、以前からお話をしていますが、小水力発電の実施です。用水路や落差のあるさまざまな水路において小水力発電を行っていくことが必要だと思います。具体的に、館山投取口からの用水路で可能なのではないのでしょうか。今まさにエネルギーの転換が求められています。当局のお考えをお伺いします。

最後に、これらのエネルギーを生かした新たな産業創出に向けた取り組みについて提案をさせていただきます。

山林と水を利用した再生エネルギーの取り組みを申し上げました。この二つのエネルギーを確保する取り組みは、国の補助事業やNEDOなどの補助メニューがあります。有利なものをチョイスすることで、少ない経費で多くの効果を上げる事業展開ができると思います。

このことにより、林業の再生や地域の再生が図られ、雇用の場の確保ができます。バイオマス発電言えば、産業廃棄物が資源になり、里山再生につながっていきます。

小水力発電であれば、以前にもお話ししましたが、鶴高専の本橋先生の水車は鶴岡市内の鉄工所で制作されたものです。まさに地場産業と結びついた再生エネルギーです。

米沢の地域の中でエネルギーを自給できれば、エネルギー分野での主導権も握れます。まさにグローバル経済からの独立ができます。米沢市は、平成22年の製造品出荷額等が8,199億円であり、東北地方では仙台、いわきに次いで第3位です。この順位を維持し、さらに順位を上げていくためには、電力の安定供給という要素が不可欠であると思います。

昨年10月14日に、トヨタ自動車とセントラル自動車は、宮城県大衡村の第二仙台北部工業団地における「F（ファクトリー）ーグリッド構想」について、国の補助事業である「平成23年度スマートコミュニティ構想普及支援事業費補

助金」の認可を受け、構想の実現に向けた本格的な検討・事業化可能性調査を開始しました。

この「F（ファクトリー）ーグリッド構想」とは、工業団地を中心としたスマートコミュニティの実現に向け、「個々の工場」だけでなく、「隣接する工場間」「工場と地域」の連携を含めた総合的なエネルギーマネジメントを行うことにより、より高いレベルの省エネや再生可能エネルギー利用を推進するものです。

本構想が実現すれば、工業団地に入居する工場の「環境性」「経済性」「セキュリティ性」の向上が期待でき、工業団地、地域の価値、競争力、魅力を高めて産業振興につなげ、地域振興、震災復興に貢献していくことを目指しています。

本市の八幡原工業団地でも、木材利用の発電や水力発電によって電力をつくり、この電力を利用したF（ファクトリー）ーグリッドができるのではないのでしょうか。電力に不安のない工業団地、さらには安価な電力が手に入る工業団地は、他の工業団地より有利なものとなるのではないのでしょうか。

これを単なる夢物語と考えずに取り組んでいかなければならないと思いますが、当局のお考えをお伺いいたします。

以上、壇上からの質問といたします。

○佐藤 亮議長 安部市長。

〔安部三十郎市長登壇〕

○安部三十郎市長 ただいまの小久保広信議員の御質問にお答えをいたします。

私からは、新たな産業創出に向けた取り組みについてお答えをします。その他につきましては部長よりお答えをいたします。

国は平成22年6月にエネルギー基本計画の二次改定を行ったところですが、東日本大震災を契機とした福島第一原子力発電所における事故により、現行のエネルギー基本計画をゼロベースで見直し、新しい計画策定についての議論を

始めておりますが、これは、いわばエネルギー政策の大きな転換期で、大規模集中型の電力システムの脆弱性を克服するため、地域の特性を踏まえた多様な電源の活用や電力に加え、熱、ガス、バイオ等のエネルギー源をも適切に組み合わせ、全体的で効率的な利用を図ることが重要と考えております。そういう中で、本市においては、自然環境を活用した木材及び水力発電は、自然林の保護、保全の観点からも有効な手段であると思っておりますが、具体的に八幡原工業団地の立地環境を考えてみますと、水源の確保や木材資源の調達方法などの課題のほか、ものづくりの企業でありますので、これらの企業、工場にとっては電力を長期的に安定供給ということが何よりも必要で、そのためのインフラ整備には多額の投資が必要で、一自治体で取り組むには課題が多いものと考えております。

そうは言うものの、今後とも電力会社からの情報収集や、あるいは県との連携によってさまざまに調査、検討をしていかななくてはならないと考えております。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 山口企画調整部長。

〔山口昇一企画調整部長登壇〕

○山口昇一企画調整部長 私からは、市長答弁以外の部分についてお答えをさせていただきます。

まず最初に、米沢の自然を生かした新エネルギーの取り組みということであります。

本市の持つ豊かな自然を活用してエネルギーをつくり出すことは、持続可能な豊かな市民生活を送る上で大いに期待されるものと言えます。御指摘の木材を利用した発電についてであります。荒廃する山林を守るとともに、林業を振興していく上で、非常に魅力あるものというふうに考えます。

しかしながら、イニシャルコスト、それからランニングコストの面で実現可能なものなのかどうか、今後、調査研究していく必要があるも

のというふうに思います。

さらに、例にありました真庭市の例を見ますと、大規模な電源設備整備というふうなスタイルになることから、民間企業の参入が不可欠であります。このような企業が名乗りを上げた段階で、公共性も勘案しながら支援を行っていく方法が適切ではないかというふうに考えております。

次に、バイオマス発電についてであります。豊富な資源が有効活用される点から魅力を感じるところではあります。先ほどの木材を利用した発電と同様に、参入意欲を見せる民間企業があらわれた際に支援を行っていく方法が適切だろうというふうに思いますので、先ほどの木くずボイラーによる発電とともに、現段階では調査研究をさせていただきたいというふうに考えております。

次に、ペレットの製造工場を設置をし、利用促進を図るべきという御質問でございます。

健全な森林の整備、間伐の推進、間伐材の利活用により森林機能の保全が図られ、さらにペレットの製造工場の稼働により、雇用創出にもつながるといって御指摘ですが、本市におけるペレットストーブやボイラーなどの普及が促進できるというふうに考えられますので、こちらも参入を希望する民間企業から相談があれば、支援について前向きに検討をさせていただきたいというふうに思います。

ただし、ペレットストーブの普及が一定程度進みませんと、需要の点で採算バランスがとれませんので、推移を見ていく必要があるかというふうに考えております。

次に、小水力発電についてであります。発電効率の向上、イニシャルコストの削減、メンテナンスフリーを目指したランニングコストの削減、水量の確保などの課題がありますが、小さな水源で比較的簡単な工事で発電ができ、ある程度の水量があれば、基本的にどこにでも設

置が可能であることから、昨年の震災を受けてさまざまな研究開発が各地で行われているところでもあります。

本市としまして、これらの課題の克服も含め、小水力発電の導入の可能性について山形大学工学部の協力をいただきながら、今後、研究してまいりたいというふうに考えております。

いずれにしまして、山形県エネルギー戦略を具現化するために、今後総合支庁単位で、県と市町村のテーブルが持たれます。この中で連携、役割分担が議論されることとなりますので、その中で本市が果たすべき役割の方向性を明らかにしながら、それを踏まえて、県、置賜総合支庁、さらには山形大学工学部や関係民間団体との連携を密にしながら各種政策を整理をしていきたいというふうに考えております。

私からは以上であります。

○佐藤 兵議長 小久保広信議員。

○3番（小久保広信議員） もう少し具体的な御答弁がいただけるかなと思っておったところですが、結局、参入する民間企業があれば支援しますよといった話で終わっているなというふうに思います。

順を追ってお話をさせていただきますけれども、ことしの2月24日の全国農業新聞の方に、「農村再生エネ法案国会に」というようなことで、農山漁村における再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案の記事が1面に載っています。ことし7月に発足する再生可能エネルギーの固定買取制度を踏まえたものなのですが、この使い方次第では、地域の活性化の起爆剤になると言われています。市町村が、農山漁業の発展と再生可能エネルギー発電の促進に関する基本計画を策定をして、そのことで農地法などの土地利用手続のワンストップ化できるというふうに言われております。こういった法律を受けて、山間部に多い耕作放棄地の利用と、先ほども言いましたけれども、山林の資源化と

いうものをきちんと図るべきだというように思うのですが、当局はどのように考えておるのか。先ほどのように、結局、民間企業が名乗りを上げればというスタンスなのか、そういうことじゃなくて積極的にかかわってやっていく。そういった考えはないのか。

さらに言えば、山林の資源化というものがきちんと図られれば、その山林の持つ価値が上がっていくわけです。そうすると、安易に山を手放すといったそういったことがなくなるのではないかなというように思うんですが、その点についてはいかがですか。

○佐藤 兵議長 斎藤産業部長。

〔斎藤友久産業部長登壇〕

○斎藤友久産業部長 今、御質問のありました農村再エネ法案、この法律は、農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電を促進することにより、農村漁村の活性化を図ることが目的となっております。今話されたように課題の多い中山間地域等の発展のためには有効なことであるというふうに考えております。

ただ、現時点では、新聞でも触れられておりましたが、農地転用の促進につながるのではないかと懸念や、実際に再生可能エネルギー発電設備の整備を担う民間企業などの参入をどう確保するかなど、研究課題も多いものと考えております。法律案によれば、法成立後、国の基本方針が示されることになっておりますので、具体的な国の方針を確認し、市としての方針や対応について検討すべきというふうに考えております。

○佐藤 兵議長 小久保広信議員。

○3番（小久保広信議員） 今も民間企業の参入をと。今、米沢市として、その待ちの姿勢でいいんでしょうか。これは企画調整部長にもお伺いしたい。市長にもお伺いしたいんですが、脱原発を図っていくんだということなのであ

れば、ましてや地域新エネルギービジョンを米沢市は持っております。何年前につくったんですか。つくられてから時間が結構たっております。もう今の段階とすれば、各企業や各種団体などに、こういった補助メニューがあると、こういったことをしてはもらえませんか、アプローチする時期じゃないんですか。いつまでも、する企業がありませんから待っています。そういうことではなくて、行政として山林再生を図る、資源化を図るのであれば、ペレットストーブの製造工場、こういった補助メニューがあります。一緒にやりませんか、そういったアプローチがあつていいんじゃないですか。どうですか、その点については。

○佐藤 兵議長 斎藤産業部長。

○斎藤友久産業部長 今、ペレットストーブの生産を本市で行ってほしいという御質問だと思います。ペレットストーブについては一定程度普及はしておりますが、まだまだ普及のスピードは遅いというふうに思っております。また、県内でのペレット工場につきましては、庄内と寒河江、そして飯豊の3カ所ということになっているようでございますが、このペレットストーブそのものに使用するペレットの生産、これを行っていくためには、利用間伐などの供給をきちんと定期的にしていくとか、定量でしていくということが重要かと思っております。そういう意味で利用間伐を進めていく。また、そういう確保するようなものを構築していくということについては、市内の方でどういう事業所が可能かということについては、打診をしながら検討していきたいということでございます。

○佐藤 兵議長 小久保広信議員。

○3番(小久保広信議員) ちょっとペレットになったので、そのお話をもう一回しますが、米沢市として上限、ペレットストーブ購入に3分の1以内、上限10万円の補助を行っているわけですよね。この中で、地元米沢の木を使うこと

が云々とあるわけですがけれども、米沢の木を使ったペレットなんですかね。そこをまず1点伺いをしたいというふうに思いますし、さらに、米沢の木を使って米沢の地でペレットを製造することで安価に、なるだけ安くできる、コスト軽減が図れるというふうに思うんですが、その点はいかがですか。

○佐藤 兵議長 斎藤産業部長。

○斎藤友久産業部長 今、小久保議員がお話しされましたように、今年度からペレットストーブの補助を行っております。燃料となる木質ペレットについては米沢産の木から生産されたものではない状況でございます。

また、ペレット工場は、先ほど申し上げましたとおり、県内に3カ所ということでございまして、これが3カ所だけという理由につきましては、ペレットストーブ自体の需要がないこと。あと、燃料供給についても冬期間以外はペレットを使わないということが多いということで、経営がいまだ厳しい状況であるというふうに聞いております。

そんな関係で、メーカーでも1年を通して稼働できるような冷暖房用のペレットボイラーを製品化してきております。そんなことで、既に庄内地方でも導入されているというふうに聞いておりますので、周年的に使われるようになれば、また違ったようなペレットの供給源が出てくるのかなというふうに思います。

本市としても、来年度からみどり環境交付金事業を活用し、市有林の間伐材をペレット化するなど推進し、今まで林地に残されていた未利用の間伐材などの木質バイオマスをより積極的に利用していきたいと考えております。

今申し上げましたようなことから、ペレットを燃料とするストーブやボイラーの普及、未利用間伐材の木質バイオマス利用の推進に力を入れていきたいと、このペレットの生産のコスト軽減にも研究に努めてまいりたいということで

ございます。

○佐藤 兵議長 小久保広信議員。

○3番（小久保広信議員） 今の話ですと、今のペレットは米沢の木じゃないという話ですから、ぜひ米沢の木を使ったペレット。そして、冷暖房でもということで、何が先か、卵が先かニワトリが先かみたいな話になるかと思うんですけども、きちんと燃料が安定供給できるのであれば、ペレットストーブなども普及をしていくというふうにも思いますので、ぜひそれについては要望をしていきたいというふうに思います。

次に、2月26日の山形新聞に、山形新聞の中で、県の2012年予算のポイントということで載っているわけですが、その中で、26日に企業局の予算を取り上げられております。

企業局として水力発電量をアップするというようなことで記事が載っています。そのために既存ダムを利用した小水力発電の建設と新たな適地調査に着手をするというふうに行っているわけです。米沢市としてもこういったところにきちんと名乗りを上げて、県と連携をしてというお話が、先ほど壇上から答弁ございました。こういったところを連携していく必要があると思うんですが、その点はいかがですか。

○佐藤 兵議長 山口企画調整部長。

○山口昇一企画調整部長 御質問にありました2月26日の山形新聞で掲載をされた記事であります。新年度の中小水力発電の可能性調査事業というふうにはうたっておりますが、この事業は、既存発電所の設備更新によって出力をアップするための適地調査を行うということでありまして、直接これ県に聞いてみました。ところが、既に2カ所の調査箇所というものが決まっておりますので、公募型の、いわゆる手を挙げるといふようなものではないということでありました。残念であります。しかし、また今後、公募型のこういった可能性調査がありましたときには、本市としても積極的にこれは要望していきたい

というふうに考えております。

○佐藤 兵議長 小久保広信議員。

○3番（小久保広信議員） 今回は公募型ではないということなわけですが、ぜひ米沢市にはこういったこと、ダムがあり、こういった水資源があるんだと。先ほどの山林の話も同じなんですが、そういったところをきちんと県にアピールをしていくということも必要だということに思いますし、米沢市、太陽光発電だけですと、今までの代表質問でお話を聞いていますと、そんな意味合いにしか聞こえなかったんですが、太陽光だけではだめだということに思うんです。とりわけ米沢は山間部が多いわけですから。山間部というのは日照時間が短いところも多く見られるわけですから。そういったところで、何ぼ太陽光発電だということにしたとしても効率が悪いわけです。それよりも、近くの山の木を利用した、そういった発電であるとか、ペレット製造であるとか、そういったことの方がより有効だということに思いますし、ましてや山間部、耕作放棄地も先ほど言いましたけれども多いわけですから、そういったものをきちんと利用していくと。そのことで地域が活性化をしていく。その中で雇用も生まれていく。そういったことができるわけですから、そういったことをきちんと念頭において、そして、再度質問をいたしますけれども、もう既に起業をしてくれるところはありますか、待っていますよということではなくて、きちんとさまざまな企業、NPO法人も含めてですが、そういった団体にこういった補助メニューがあります。国はこういったものがあります。そういったものを利用して、そして、市としても独自にこういった補助をします。だから、やりませんか、そういったアプローチをする必要があるというふうに思うんですが、市長、その点はいかがですか。

○佐藤 兵議長 山口企画調整部長。

○山口昇一企画調整部長 御指摘の中山間地域についての小水力、それからバイオマスを使った発電、実は山形県のエネルギー戦略の中でエリア供給モデルとして中山間地域はこういったシステムがふさわしいというふうな例示がございます。小水力につきましては、小国町の砂防堰堤で国交省が設置をしたというふうな記事も見させてもらいましたが、これ工事費が970万円もかかっているわけです。個人レベルで取り組めるものというのは、やっぱり太陽光発電とか、ペレットストーブ、それからまきストーブ、こういうものに限られてまいりますので、やはり小水力、あるいはバイオマスを使った発電というふうな格好になりますと、どうしても民間事業者が電気事業として一定のエリアの中で施工していくというふうなスタイルにならざるを得ないのではないかとこのように思っております。県の方とのテーブルがつくられて、今後議論が進んでいく中で、やはりこうした部分についても米沢市の可能性について提言をしていきたいというふうには思っております。

それから、ちなみに、工業団地モデルとしては、LNG液化天然ガスを利用したコージェネレーションの可能性について、これも置賜総合支庁の方で勉強会の方スタートをしておりますので、この中にも私どもも加わっておりますので、その進捗なども見据えながら、米沢市として何ができるのかについて整理をさせていただきたいというふうに思っております。

○佐藤 兵議長 小久保広信議員。

○3番（小久保広信議員） 県のエネルギー戦略も存じ上げておりますけれども、米沢市の姿勢としてぜひ積極的に取り組んでいただきたいと思えます。

○佐藤 兵議長 以上で3番小久保広信議員の一般質問を終了いたします。

次に進みます。

一つ、子育てしやすいまち米沢市を目指して、

14番齋藤千恵子議員。

〔14番齋藤千恵子議員登壇〕（拍手）

○14番（齋藤千恵子議員） 一新会の齋藤千恵子でございます。

まず初めに、昨年の東日本大震災でお亡くなりになられた多くの方々の御冥福を心からお祈りするとともに、いまだ日常を取り戻せない被災者の皆様の日も早いふるさとの復興と心の安寧を願うばかりでございます。

明日3月3日は、女の子の健やかな成長と幸せを願うひな祭りです。子供の身がわりとなって災いが降りかからないようにという思いを込めてひな人形を飾り、厄よけとなる桃の花、体の邪気を払う白酒、そして、雪の大地の白、木々の芽吹きの新緑、命の桃をあらわしている三色のひしもちやひなあられを食べて、みんなで祝います。いつの時代も、子供たちが健やかに幸せに育ってほしいという親が子を思う気持ちに変わりはありません。次代を担うすべての子供たちが幸せに、そして元気に生き生きと心豊かに育ってほしいという願いは、みんなの願いです。子供たちの笑顔は、親や家庭のみならず、社会を輝かせるみんなの宝物なのです。

さて、今回は、米沢市の目指している「だれもが安心して安全に暮らせるまちづくり」の中の「安心して子育てできる環境の整備」、「子育てしやすいまち・米沢市を目指して」という項目で質問させていただきます。

平成23年3月に策定した「米沢市まちづくり総合計画後期基本計画」、その中の「安心して子育てできる環境の整備」その現状と課題として、子育てに対する経済的負担の大きさのほか、女性の社会進出や核家族化が進み、人々の価値観の多様化などから、仕事と家庭の両立の負担感や子育てに対する不安感を持つ人々がふえており、仕事と家庭の両立や家庭における子育てを支える社会基盤を充実させ、安心して子供を

産み育てることができる環境を構築していく必要に迫られております。

厚生労働省が発表した「平成22年働く女性の実情」によると、年齢別の労働力率は、25歳から29歳までと、45歳から49歳までが8割弱で左右のピークとし、35歳から39歳までを底とするM字型カーブを描いていて、M字型の底の値は0.7%上昇しております。また、潜在的労働力率についても、女性はM字型カーブを描いています。就業率と潜在的労働力率の差は大きく、最も格差がある35歳から39歳までと、30歳から34歳でもその差は15%強と大きく、働く意欲はあるものの就業に結びついていない女性が多く存在していることがうかがえます。さらに、女性が今の会社で働き続ける上で必要なこととして、「子育てしながらでも働き続けられる制度や職場環境」が25歳から29歳までが65%、40歳から45歳までが30%、「育児や介護のための労働時間での配慮」が25歳から30歳で49%、40歳から44歳で40%となっており、仕事と家庭の両立支援が必要とする人の割合が年々高くなっております。

この働く女性の実態からもわかるように、少子高齢化が急速に進む中、我が国の持続的な経済成長を果たしていくためには、潜在的能力を有する人たちの就業を推進していくことが不可欠であり、女性の就業率の向上、とりわけM字型カーブの谷を形成している25歳から44歳までの就業率向上を図って、M字型カーブの解消を早急に図っていくことが重要であります。

平成15年に国は、次世代育成支援を迅速で重点的に推進するため、「次世代育成支援対策推進法」を制定いたしました。これを受け米沢市で策定した「次世代育成支援計画」が平成17年から平成22年までの5年間推進されてきました。この5年間の次世代育成支援に関する市民の皆様へのニーズ調査の結果を見ると、本市は、子育て中の母親の潜在的な就業意向が非常に高いと

いう結果でした。また、仕事と子育ての両立は、出産前後1年以内の離職率34%で、就労を継続することの厳しさがうかがえます。いわゆる子育て世代の女性では、仕事と家庭、育児の両立が困難であることを理由に求職活動を行っていない人の割合が高く、こうした女性の就業希望を実現するためには、仕事と家事、育児を両立できる環境の整備が、早急に必要であると思われる。

米沢市が子育てしやすいまちを目指して掲げた四つの基本目標、「安全な子育て環境・安心な子育て支援」「親子が遊び・学べるまち」「すべての人が子育てしやすいまち」「親子の健やかな暮らし」の四つの目標の中から今回は、「仕事と子育ての両立支援」についてお伺いしたいと思います。

前期基本計画が終わった後のニーズ調査では、出産前後離職した経験のある就学前の母親のうち、「仕事と子育ての両立支援制度などが整っていたら継続して就業していた」と答えた方が45%おりました。また、「市に対してどのような子育て支援の充実を期待していますか」という問いに、就学前の保護者は、平成15年には6位だった「残業時間の短縮や休暇の取得促進など、企業に対して職場環境の改善を働きかけてほしい」という期待が、平成20年には4位となっております。小学生の子供を持つ保護者は、同じ問いに、平成15年では5位、平成20年では4位と期待感が増しております。

一方、仕事と子育ての両立のネックとして、急な残業の発生、子供と接する時間の確保、病气やけがの対応を挙げております。

こうした市民の皆様の強い希望を受けて、本市として、後期行動計画では、社会情勢の変化に即した実効性のある事業展開として、どう取り組んでいかれるのか、お尋ねいたします。

次に、日本の総人口は減少局面に入り、1980年ごろから急速に進み始めた少子化で、生まれ

てくる子供は60年前の半分以下になりました。今後も少子化は国のさまざまな対策がとられていても進んでいくと推察されますが、米沢市における少子化の状況をお尋ねいたします。ゼロ歳から5歳までの就学前児童の人口推移をお聞きいたしたいと思います。

少子化の急速な進行は、今後日本の経済社会に深刻な影響を及ぼします。そこで、就業を希望しながらも実現できない状況を改善するためには、仕事と育児、家事との両立が困難であることが就業できない大きな要因の一つとなっているので、米沢市として、国が平成15年に成立、公布した、企業が取り組む「次世代育成支援対策推進法」に基づいて、どんな対策をとられているのか、現状と今後の取り組みについてお尋ねいたします。

「次世代育成支援対策推進法」、この法律は、国や地方公共団体ばかりでなく、企業も一緒になって、親が安心して働ける環境を整える努力を求めるものですが、米沢市として企業にどのような働きかけをしているのか。また、101人以上を雇用する事業主に義務づけられている行動計画を提出している企業の数と、その中で「サポート企業」として認定されている企業が何社あるのか、その数もお知らせください。ちなみに、この認定マークには「くるみん」という愛称がついていて、赤ちゃんが大事に包まれる「おくるみ」と「職場ぐるみ・会社ぐるみ」で仕事と子育ての両立支援に取り組もうという意味が込められているそうです。

大手の企業で既に実行していることでも、人数の少ない企業ではなかなか実行に移すことが難しい点は多々あると思いますが、これらを企業に働きかけ、親が安定して働ける環境、男女とも子育てしやすい環境を整えていくことも、行政の大事な役割だと認識しておりますが、その点はいかがでしょうか。ぜひ具体的な取り組みをお聞かせ願いたいと思います。

企業にとりましても、こうした取り組みを推進していくことが、優秀な人材の定着や確保など、企業経営にも必ずやいい結果をもたらすものと考えます。男女とも仕事と家庭、子育ての両立できる環境づくりを、ぜひとも行政の立場から思いをもって強力に推し進めていただき、「子育てするなら米沢市」を実現できるように願いながら、壇上からの質問を終わらせていただきます。

○佐藤 兵議長 安部市長。

〔安部三十郎市長登壇〕

○安部三十郎市長 ただいまの齋藤千恵子議員の御質問にお答えをいたします。

私からは、「米沢市次世代育成支援計画」についてお答えをいたします。この補足とその他につきましては部長よりお答えをいたします。

「米沢市次世代育成支援後期行動計画」の策定につきましては、前期行動計画の実施状況の評価とともに、就学前児童や小学生のお子様をお持ちの保護者を対象に実施いたしましたニーズ調査の結果も加味して行われております。

この計画は、少子化、人口減少等に対応するために策定された計画であり、掲載されておりますそれぞれの事業は有機的に結びついておりますことから、いずれも欠くことができない事業であるにとらえています。

国の「次世代育成支援計画策定指針」によりますと、子育て支援に関する基本的な事業につきましては、平成26年度における数値目標を設定することと義務づけをしております。このことから、数値目標を設定すべき事業が「次世代育成支援計画」の中核的な事業であるにとらえることができ、本市におきましても、その事業効果が明確にあらわれる施設整備を積極的に行うことといたしました。

例えば保育所の整備におきましては、興道東部保育園30人、山上保育園30人、合計60人の定員増を計画し、事業を実施したところでありま

す。昨年、私もこの2園についてはそれぞれ視察に行っていました。しかしながら、少子化、人口減少等への対策は単独の部や課で実施できるものではなく、市全体として取り組まなければならない課題であると認識いたしております。したがって、この後期行動計画の実施に当たっては、全庁的な連携のもとに、毎年その実施状況の確認と評価を行いながら、それぞれの事業を確実に実施していきたいと考えております。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 菅野健康福祉部長。

[菅野智幸健康福祉部長登壇]

○菅野智幸健康福祉部長 私からは、国勢調査の結果から少子化の状況をお答えいたします。

平成17年の国勢調査結果によりますと、当時の人口は9万3,178人で、そのうちゼロから5歳までの就学前児童は4,823人となり、全体の人口に対しての就学前児童の割合は5.2%となっております。これに対しまして、平成22年の国勢調査におきましては人口は8万9,401人、就学前児童数4,173人で、その割合は4.7%となっております。したがって、人口が減少しておりますことから就学前児童数も減少するものですが、その占める割合が5.2%から4.7%に減少しておりますので、本市におきましても少子化が進行しているものと考えております。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 斎藤産業部長。

[斎藤友久産業部長登壇]

○斎藤友久産業部長 私から、「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画について答弁申し上げます。

企業は、従業員の仕事と子育てに関する一般事業主行動計画を策定することとなっております。県労働局によりますと、米沢市内で計画策定し、届け出した企業数は44社で、内訳は、届け出が義務づけられている労働者数301人以上の

企業が6社、101人以上から300人以下の企業は27社で、義務づけられた企業の届け出率は97%となっております。また、労働者100人以下の企業にあっては届け出が努力義務となっており、こちらは11社が届け出を行っております。

なお、行動計画を策定し、かつ計画目標を達成するなど認定基準を満たせば、企業からの申請により認定が受けられる「次世代育成支援対策」に積極的に取り組んでいる企業であることを対外的にアピールすることができる認定マーク、愛称「くるみん」の利用が認められておりますが、本市の企業では認定を受けた企業はなく、平成19年に東根市で1社、平成21年で山形市で1社、平成23年に寒河江市で1社と、山形県内で3社という状況であります。また、山形県で平成19年度から取り組みを始めている「男女いきいき・子育て応援宣言企業登録制度」には、本市の企業は35社が登録されていますが、どちらの制度も企業のイメージアップにつながるなどのメリットがあるものとしているものの、企業にとっては余り魅力を感じていないというふうにお聞きしております。

統計によれば、夫の家事、育児時間が長いほど、第二子以降の出生割合が高いとの結果が出ていることから、企業における育児休業制度の充実と育児休業をとりやすい社会環境づくりを進めていくことが、少子化対策としても重要でありますので、今後とも企業に対しての啓発活動などについて積極的に推進していきたいと考えております。

また、先ほど御質問ありました市としてのPRにつきましては、平成22年9月1日号、また平成23年1月15日号の広報よねざわにおきまして、企業向けに行動計画勧誘のPRを行っておりまして、次世代を担う子育て世代の雇用拡大と安心して子育てできる環境について企業に対してPRを行ってきたところでございます。

私からは以上でございます。

○佐藤 兵議長 齋藤千恵子議員。

○14番（齋藤千恵子議員） 御答弁ありがとうございました。

お示しいただいた国勢調査によると、平成2年と平成20年の間では、就学前児童の数は3割減ということでございまして、ここ米沢でも少子化が確実に加速していることがよくわかりました。今の御答弁を聞いてもそれがよくわかりました。今後このままでいくと、10年後、20年後どうなっていくのか。米沢市として少子化というこの大問題をどう考えていらっしゃるのか、ぜひお聞かせいただきたいと思ひます。

○佐藤 兵議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 少子化についてどのように考えるかということでございます。

私どもとしては、具体的に福祉の場で、先ほど市長も答弁ありましたように、後期の行動計画、これらに載っている事業についてさまざま施策を展開しながら、働く世代の保護者の方々に対しましてサービスを提供し、働きやすくとか、そういったところを進めていかなければならないというふうに考えているところであります。

○佐藤 兵議長 齋藤千恵子議員。

○14番（齋藤千恵子議員） 昨日の菅野健康福祉部長の御答弁でも、「官民一体となった取り組み」ということでございましたが、今のお話のように、推進とか促進とか奨励、指導などという、そういう言葉だけでなく、もっと具体的に踏み込んだ取り組みをお聞きしたいと思ひました。いかがでしょうか。行動計画に基づいてということも大変よくわかるのですが、もう少し具体的な取り組みはお聞きできないものでしょうか。

○佐藤 兵議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 やはり取り組みの一番大きな部分というふうに思ひますのは、先ほども市長から申し上げましたように、保育の需要

に対しまして、私どもとしてはお答えすることだと思います。

保育所の整備ということでは、先ほど60人という数字を申し上げましたけれども、ほかに保育所の直営の東部ひかり保育園の移転にあわせてといったところが30人もございますので、合計で、実際のところ90人と。あわせまして、次年度に向けてやはり乳児系の待機児童が出ているというところから、当初計画ではそこまで見ていなかったんですけれども、合わせて新年度18人にしよう。

あわせて、やはり子供を持ちたいというふうに願っているお父さん、お母さんもいらっしやいます。その方に対しましては不妊治療の助成といったところもございまして、そちらに関しましては具体的な施策として、私どもとしては皆様方にかけていこうというふうな考えでございます。

○佐藤 兵議長 齋藤千恵子議員。

○14番（齋藤千恵子議員） ありがとうございます。

それでは、企業に対してなんですが、働きながら子育てできる企業環境の整備というものを推し進めているわけですが、仕事と家庭のバランスに配慮した柔軟な働き方ができる短時間の勤務制度とか、フレックスタイム制度の導入などの利用奨励、また、支援措置として、例えば奨励金や助成、または低利の融資、競争入札時の評価点の加点など、あればですが、そういうふうな、一方、本市のホームページや各種広報等により広く市民に企業名を公表するなど、いろいろな支援が考えられると思ひますが、行政の役割としてもう一度、再度お伺ひいたします。

○佐藤 兵議長 齋藤産業部長。

○齋藤友久産業部長 先ほど申し上げました「次世代育成支援対策推進法」の行動計画につきましても、国の施策であるというわけでござい

して、私の方でも、今、齋藤議員の申し上げる、お話しされた件につきましては、県、国のお話をお聞きしながら側面的な支援をしていきたいというふうに考えております。

○佐藤 兵議長 齋藤千恵子議員。

○14番（齋藤千恵子議員） ありがとうございます。

最後に、ワーク・ライフ・バランスという言葉にあらわされると思いますが、それに取り組むということは、あしたへの投資です。仕事と家事、育児との両立支援策の一層の充実と各種のお考えいただける支援制度、そして職場の慣行や雰囲気も含めての見直しなど、また、子育てのために離職した方への再就職支援の充実など、行政としての役割の重要性を再度強く申し上げて、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○佐藤 兵議長 以上で14番齋藤千恵子議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

午後 2時01分 休 憩

~~~~~
午後 2時11分 開 議

○佐藤 兵議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

一つ、子供の貧困対策について、2番高橋義和議員。

〔2番高橋義和議員登壇〕（拍手）

○2番（高橋義和議員） 市政クラブの高橋義和です。

今回の一般質問は、子供の貧困対策についてお伺いいたします。

長引く不況や非正規雇用の増加を背景に、貧困に苦しむ子育て世代が急増し、深刻化しています。汗水たらして働いても貧困から抜け出せ

ない「ワーキングプア」と言われる年収が200万円に達しない人たちは、国税庁の民間給与実態統計調査によれば、約1,100万人にも及んでいます。

また、厚生労働省が経済協力開発機構（OECD）のルールによる標準的な世帯所得の半分以下の所得しかない相対的貧困率は、2009年の時点で過去最高の16.0%。世帯数は、実に641万世帯にも上っています。子供の貧困率も最悪の15.7%で、2006年の調査のときよりも1.5ポイントも上昇しています。これに対し、全体の相対的貧困率の上昇は0.3%でありました。

こうしたワーキングプア増加の背景として、非正規雇用の急増が指摘されています。総務省の調査によれば、右肩上がりですえ続ける非正規労働者は1,755万人にも達し、その一方で、かつては3,500万人を超えていた正規労働者は減り続けています。非正規労働者の77.7%が年収200万円未満であり、20代の労働者の実に50%が非正規雇用という恐ろしい実態になっています。本市も官製ワーキングプアをつくり出し、あしき責任の一角を担っています。

さらに、失業期間が1年以上の完全失業者が121万人と、前年に比べ26万人も増加しており、失業者に対するセーフティネットが十分に果たされていないため、現役世代の生活保護がふえています。

今、述べたように、貧困問題は、子供に限らず社会の喫緊の課題です。その中で、子供の貧困問題に焦点を当てるのは、子供時代の貧困に適切に手を打てるか否かで、子供たちの将来を決めてしまいかねないからです。

子供はどうしても親や社会の影響をまともに受け、それによってもたらされる貧困には子供の責任はありません。そこから抜け出さるための手段も持たず、往々にして主張もできません。そして、今の子供たちと私たちの世代との大きな違いは格差です。貧困は希望を失わせます。

子供のときから貧困と希望の格差が生じている時代です。

文部科学省は、平成21年度に「教育安心社会の実現に関する懇談会報告」をまとめています。その中の、「親の所得等が、子供の教育等に及ぼす影響」の項では、生徒の社会経済文化的背景と学力、保護者の所得と子供の教育等の関連を示すデータとして、以下の分析をしています。

「生徒の社会経済文化的背景（詩集や絵画など文化的所有物の有無、勉強机・辞書等の有無に関する学習リソース、保護者の最終学歴、職業など）と学力との間には、諸外国と比べて影響が弱いものの相関関係が見られる。

親の所得が少ないほど、子供の大学進学率が低く、逆に就職する割合が高い。親の所得が高いほど、子供の学力調査の結果が高い。

就学援助を受けている児童生徒の割合が高い学校の方が、平均正答率が低い傾向がある。

子供の教育に影響を与える社会的要因は、さまざまなものが考えられ、相互に関連しているなど、その態様は一様ではないことが想定されるが、所得を初めとしたさまざまな家庭環境の差異が子供の進学機会や学力の差、意欲の差を通じて、やがては子供の職業や生涯賃金などにも影響するとすれば、それが次世代に連なることになり、階層間格差の固定化、あるいは、貧困の世代間連鎖につながることを懸念される。このような夢と希望の持てる者と持てない者とが二極化するような状況は公平公正な状態とは言えず、一刻も早く解消しなければならない」として、適切な施策の必要性を訴えています。

教育委員会として、子供の貧困による成績がどうなっているのか、分析をしているのでしょうか。この点に対する認識と対策についてお伺いいたします。

次に、就学援助についてお尋ねいたします。

経済的に困窮する家庭に学用品や修学旅行費などを補助する「就学援助制度」の支給対象と

なった公立小中学校の生徒・児童数は、2010年度に過去最多の155万1,000人以上に上っています。文部科学省の調査では、前年度では6万人以上もふえており、1995年度の調査開始時は約76万6,000人でしたから、15年間で2倍以上にふえています。

長引く景気の低迷が、子育て世代と教育現場にも直撃していますが、このままでは、貧困が親から子へ受け継がれ、将来の世代への影響がさらに広がっていく懸念も、先ほど言ったようにあります。本市の小学生と中学生の対象者数とその割合についてお教えてください。

次、（2）健康・医療の充実についてお伺いいたします。

米沢市の実態ではありませんが、お医者さんにかかれぬから学校の保健室で休んで療養するという話を聞きます。

現在は、親の保険料滞納による子供の無保険状態から、18歳以下は国民健康保険証を取り上げないことになりました。しかし、保険証があっても3割負担では、医者にかかりたくてもかかれぬ事態も起きます。

米沢市では、子育ては経済的な負担が多いことから、子育て支援策の拡充として、新年度から子供の医療費助成を小学校1年生まで引き上げました。これはこれで非常に有意義なことでありますが、県内では、小学校6年生や中学3年生まで医療費の助成をしている自治体があります。1年しか対象が拡大されず、他市町村と比較すれば、依然として低い状況であります。この対象年齢をもっと拡大し、制度を充実すべきであると思いますが、今後の方針を含めてお考えをお聞きいたします。

最後（3）各種学習支援制度の情報提供についてお尋ねいたします。

米沢市には子供に関するいろいろな支援制度がありますが、支援制度は申請主義になっています。利用できる支援制度があっても、その制

度を知らなければ申請もできず、支援を受けることができません。したがって、これら支援制度を市民に知ってもらうことが必要であります。どのようにして情報提供をしているのかお尋ねいたします。

以上、壇上からの質問といたします。

○佐藤 兵議長 安部市長。

〔安部三十郎市長登壇〕

○安部三十郎市長 ただいまの高橋義和議員の御質問にお答えをいたします。

私からは、健康・医療の充実についてお答えをします。この補足及びその他につきましては部長よりお答えをいたします。

山形県の子育て支援医療給付事業に対して、各市町村が独自の政策としてこれに上乘せ実施をしているわけでありましたが、本市におきましてもこの制度を拡充すべきという判断から、上乘せをすることにいたしました。

できるだけ広範囲にするのが望ましいわけですが、財政的な問題から、とりあえず新年度につきましては、小学校1年までということで従来よりも1歳だけ拡充をすることにいたしました。小学生1年までということの事情につきましては、就学前から就学へと子供たちの生活環境や活動内容が大きく変わることで、健康に影響を及ぼすことが懸念されますので、その学年につきまして対象としたわけがあります。しかしながら、今後につきましても、事業の重要性から考えて、さまざまな施策事業のスクラップ・アンド・ビルドを行いながら、少しずつ拡大をしていくという考えであります。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 土屋教育指導部長。

〔土屋 宏教育指導部長登壇〕

○土屋 宏教育指導部長 私からは、初めに、就学援助の実態についてお答えをいたします。

平成23年12月31日現在の避難の方々を除く就学援助認定者は、小学校454名、うち要保護が46

名、準要保護が408名です。中学校は301名、うち要保護が37名、準要保護が264名です。全児童生徒数に対する割合ですけれども、小学校が9.52%、中学校が11.68%となっております。平成22年度と比較しますと、平成22年度は小学校が9.39%、中学校が10.96%で、微増という形になっております。就学援助の認定につきましては、生活困窮している方や失業及び収入が不安定な方などが中心となります。現在、学用品や通学費、医療費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費などを支給しております。

次に、収入の格差と学力格差についてどう認識しているのかという御質問についてですけれども、全国的な調査などから、一般的に所得水準が高いほど、教育支出も多くなり、そういった生活背景が学力に少なからず影響を与える場合があるということは認識をしております。個性や能力差によって学力差が生じるのは避けられないことですが、どのような家庭に生まれたかによって、本来持つて生まれた能力や個性を発揮する機会が奪われているという状況があるのだとしたら、それは大きな問題であると思います。どのような環境にあっても子供たちがひとしく学び、社会人としての素地を養うことができるようにするのが義務教育の使命であると思っております。

本市においても、副読本などは個人負担をなくし、学校集金額を可能な限り抑え、保護者への経済的な負担を少なくするように努力しております。また、各学校では、個に応じた指導を行い、学力の向上に努めております。

本市においては、保護者の経済状態と学力の関係についての調査は行っておりません。また、諸調査の結果からも、就学援助受給率が高い学校が必ずしも学力が低いというような相関関係は見られません。

しかしながら、学力は経済的な側面だけで構成されるわけではなく、学習習慣、自尊心、

規範意識、興味・関心・意欲なども学力を支える大きな要素であります。家庭における読書やゲームやテレビの視聴などについての親の接し方やふだんの行動、学校での取り組みが、社会的な要因以上に学力の向上のためには重要であると考えております。

国際的な景気後退と震災などの影響も重なり、本市におきましても市民生活が一層厳しい状況となっております。このような保護者の経済的な状況は、子供を取り巻く環境にも影響を来すことは言うまでもありません。経済状況から派生するさまざまな生活問題は、栄養、医療、ストレス、家庭環境など、いろいろな経路を伝わって子供の生活と密接に関係してきますので、子供たちの健全な成長を妨げることのないように配慮していかなければならないと考えております。

特に家庭環境の急激な変化は子供たちの心に大きく影響しますので、保護者と情報を密にしながらかみ守っていかなければならないと思っております。今後も雇用の悪化等により集金等の未納がふえてくることも予想されることから、学校とも連携を十分に図りながら、生活困難な家庭の児童生徒に対し、学用品等の就学援助を行ってまいりたいと考えております。

次に、就学援助制度についての情報提供ですが、新入学児童につきましては、小学校の一日入学の際に保護者へ説明し、資料も配布しております。また、各小中学校の家庭訪問、保護者懇談会などでも制度について必要に応じて説明をしており、教育委員会でも相談を受け付けております。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 菅野健康福祉部長。

[菅野智幸健康福祉部長登壇]

○菅野智幸健康福祉部長 私からは子育て情報の提供についてお答えいたします。

子育て支援に関しましては、多くの課におい

て数多い支援策を行っております。したがって、適切な情報提供がなされない場合、その支援策の周知が徹底されず、せっかくの制度がその目的を果たせないといったような状況が出てまいります。そこで、本市におきましては、平成22年度に米沢子育てマップの全戸配布や、各課で行っております子育てに関する制度を網羅した米沢子育てガイドブックを毎年作成し、母子手帳を交付する際に配布したり、制度改正のあった支援につきましては広報よねざわにおいて掲載するなどして、情報の提供を行っているところでございます。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 高橋義和議員。

○2番（高橋義和議員） それでは、児童生徒等に対するその医療費の支援について再度お尋ねいたします。財政的な理由で、ことしは1学年しか上乗せすることができなかったというふうな答弁だったんですけれども、きのうの山形新聞にですけれども、「県は所得制限を撤廃」ということで記事が載っていました。今までは所得制限があったわけですから、米沢市の場合はその分を上乗せをして、所得制限を解除して全対象者の方に医療費を支給していたわけなんですけれども、それらの部分が今度、県が所得制限を撤廃することで持つことになったわけですから、その分を医療費の年齢の上積みに回せるのではないかと思いますけれども、そうすれば、新年度は1年生でなくて、2年生とか3年生まで医療費の外来の無料化を上乗せすることができるんじゃないでしょうか。その点についてはどうでしょう。

○佐藤 兵議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 ただいま議員お述べのことにつきましては、県の方で所得制限を撤廃するということにつきましては、私どもも最近知り得た情報でございます。

したがって、予算編成時にはこういった

情報は全然ございませんで、従来の方でせざるを得ないということですから、先ほども市長の答弁がありましたように、スクラップ・アンド・ビルドを繰り返していることなので、その辺の状況をこれから財政的な部分を勘案しながら今後の拡大をとということで考えてまいりたいと思います。以上です。

○佐藤 兵議長 高橋義和議員。

○2番（高橋義和議員） 知り得ないから、所得制限があるということで、その分を上乗せを新年度予算に加えていたわけですから、今あったように。ですから、せっかく医療費の1年生までの上乗せ予算を組んだわけですから、それを不用額だとか、そういったことでおろすのではなくて、有意義に使っていただきたい。つまり、2年生、3年生と、その所得制限の部分を回すことができるわけでしょう。そうしたことを検討することはできないのですか。もう一回お願いします。

○佐藤 兵議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 おっしゃいますとおり、確かに所得制限はなくなるわけですが、それでは、そのなくなった所得制限で、議員お述べのとおり、では2年生まで3年生までの分を補い切れるかといったところの積算、まだ未知の部分がございます。したがって、まず今年度1年生まで拡大させていただくということで、その状況を見て、今後の拡大についても検討させていただきたいというふうに思います。

○佐藤 兵議長 高橋義和議員。

○2番（高橋義和議員） 間に合うかどうかと、そんなに検討するのに時間がかかるのでしょうか。1年生までの上積み金額で新年度予算で幾らふやしたんですか。

○佐藤 兵議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 予算上的には、1,700万、1,800万円前後の額だったと、たしか思っております。

○佐藤 兵議長 高橋義和議員。

○2番（高橋義和議員） そういったことから計算すれば、2年生まで上げれば2,000万円とか、3年生まで上げれば3,000万円かかるとか、そういった金額というのはおおむね概算で出てくるんでしょう。今まで上乗せ分として所得制限の撤廃部分に幾ら使っていたと、では、その金額から算段すると、いや、2年生までの上積みはちょっと難しいとか、いや、2年生まではできるけれども、3年生までは難しいとか、そういった概算的な計算というのはできるんでしょう。なぜそういったことを検討しないんですか。

○佐藤 兵議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 予算編成におきましては、先ほども申し上げましたとおり、昨年秋からこちらについては検討してきた内容でございます。一方で、県から得ました情報につきましては、最近になってからの伝わった情報ということで、これをもってして直ちに今後の予算の組み替えに反映できるものではないというふうに私どもの方では考えております。

○佐藤 兵議長 高橋義和議員。

○2番（高橋義和議員） 堂々めぐりになってきましたから。同じくきょうの新聞には、天童市が第三子まで保育料無料化とかということとあわせて、中学3年生まで医療費完全無料化というふうな記事が載っています。非常にこういったことから見ますと、米沢市というのは、子育て支援に全然力を入れていないんじゃないかと思いませんか。天童市は、「子育てするなら天童市」をアピールするということで、非常にいろんな施策をやっているんですけれども、やっぱり市民にアピールするためにはやっぱりもっとほかがやっているから後追いするのでは、市民はやっぱり市政に魅力を感じないんです。ぜひ、そういった点で先駆けてやっぱりするようなことをしていかないと、魅力のある行政にはなりませんので、ぜひそういった点ではもっ

と もっと頑張っていっていただきたいと思いません。

就学援助についてちょっとお伺いしますけれども、準要保護の基準が生活保護費の今、1.何倍で、米沢市の場合なっていますか。その点についてちょっとお尋ねいたします。

○佐藤 兵議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 たしか1.3倍。

○佐藤 兵議長 高橋義和議員。

○2番(高橋義和議員) 1.3なら全国標準になっているようではありますが、前、高橋壽議員が聞いたときはもっと低かったような気がしたので。それで、そのとき高橋壽議員も言っていました、部活動、子供たちスポーツ系であれば練習試合や合宿、各種大会とか、文科系でも、各種コンクールに出席とか、機器材とか、いろいろな点で部活動に対する出費がかかるわけですが、そういったことでやっぱり家庭の負担でということであれば、子供たちがやっぱりやりたくてもセーブをしてしまうというようなことがあってはならないんじゃないかと思しますので、こういった部分について、今現在、国のこういった就学援助には入っていませんけれども、市独自の援助というかそういったことで、上乗せでこういった部活動への支援というものを拡充できないかどうか、それについてお尋ねします

○佐藤 兵議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 6月の議会の折にもその話題がありまして、検討はしているところがあります。まず、その部活動にかかる経費が一律ではないということ。それから、それぞれ自分の希望に応じてしているというようなことで、なかなか難しいという部分がありました。

実施している市町村についても調べてみましたら、やはりそのかかっている経費について個別に支給しているという状況でありました。中学校の校長会にも意見を聞いてみましたところ、

やはりそのところが非常に難しいものがあると、学校によってなかなか認定が難しいとか、その事務的な部分についてもどういうふうにするんだというようなことで、今現在は、今そのところで検討がとまっているところでございます。

○佐藤 兵議長 以上で2番高橋義和議員の一般質問を終了いたします。

次に進みます。

一つ、(仮称)まちなか歴史公園整備計画の土地購入経緯について外1点、22番鈴木章郎議員。

〔22番鈴木章郎議員登壇〕(拍手)

○22番(鈴木章郎議員) 私からの質問は、(仮称)まちなか歴史公園整備の土地購入経緯と新文化複合施設整備建設用地について、2点を質問いたします。

このたび、米沢市が計画しております(仮称)まちなか歴史公園整備事業概要を産業建設委員会、市政協議会で示されました。当局から、三の丸の土塁を生かし、歴史性を感じさせるまちなか歴史公園を整備し、また、中心市街地にぎわいづくりと観光客のまちなか回遊向上を目指すとのこと。

整備場所は、米沢市門東町三丁目地内、整備面積4,486平方メートル。総事業費約2億6,000万円であります。

当初の計画では、米沢市(基金所有地)である土地を利用しての歴史公園整備でした。場所は土塁東側、面積1,550平方メートル。この建設が変更されて、民地の2,793平方メートルの用地を買収し、(仮称)まちなか歴史公園整備であります。この土地購入経緯についてお伺いいたします。

二つ目の新文化複合施設整備事業建設用地について質問いたします。

平成24年度の一般会計予算で、都市再生整備計画事業費において新文化複合施設整備費2億

6,742万円が計上されており、内容は、基本設計、実施設計、用地取得等であります。

これまでに、多数の議員から図書館建設について質問がなされ、中心市街地に本当ににぎわいをつくれるのか、図書館建設は見切り発車の建設ではないか等、新図書館建設は市民の理解が得られない旨の質問が多くなされてきましたが、私も、市民無視で計画が進められているとの思いを強く抱く一人であります。

なぜ新図書館の建設がポポロ館跡地に市が決定したのか、その経緯と根拠をお伺いいたします。

○佐藤 兵議長 山口企画調整部長。

〔山口昇一企画調整部長登壇〕

○山口昇一企画調整部長 それでは、まず最初に、まちなか歴史公園の土地購入の経緯について答弁をさせていただきます。

中心市街地活性化事業につきましては、平成21年度に入り、具体的な情報収集や計画策定のための内部検討をスタートいたしました。その中で、市の基金で所有している土地を中心として、歴史的価値のある三の丸の土塁を活用した歴史公園の整備を、都市再生整備計画の事業案に盛り込むことで取りまとめを行い、平成21年10月の議会において御説明を申し上げたところであります。

しかしながら、この過程で、市が構想を取りまとめる前に、既に隣接地で事業展開を予定していた法人が用地取得に入っていたため、三の丸の土塁の活用に関して法人側に市への協力があるとの感触を得た上で、武者道整備とこれに接続をする三の丸土塁までの公園整備という形で、この計画を進めることとしてきたものであります。

その後、翌年の平成22年の年明けに入り、この法人が事業拡大の計画を見直しをし、当面取得を進めている土地が未利用地となる見込みであるとの情報を確認をいたしました。本市とい

たしましては、歴史公園の利用のしやすさを考えたとき、東西両側の道路に面していることが望ましいとの考えから、当初は三の丸の土塁を含む東側のみであった公園の予定地を西側も含めた計画に拡大をし、国に対して都市再生整備計画書の提出を行ったところであります。

具体的な土地取得の経緯であります。最も大きな面積を所有している法人につきましては、平成22年初めに、法人が事業計画を見直した時点で、個々の地権者と既に土地の取得と登記が完了したものがあほのほか、残金を支払うことで契約が完了するものや、地権者の合意を得て契約手続の準備段階に入っているものがほとんどでありました。また、一部交渉中の土地もありましたが、進行中のものを白紙に戻すことは、さまざまな準備を行ってきた地権者に大きな迷惑がかかるということの判断から、法人側が最後まで土地購入を進めることとしたものであり、本市としては、平成22年6月の補正予算の成立を経て、最終的に一括して購入するとの判断に至ったところであります。

このほか、市基金の土地と公園予定地に隣接をする民間駐車場の一部についても、平成22年度と平成23年度に公園用地として取得を行ったところであります。

以上が、土地取得に関する経過の概要であります。

続きまして、新文化複合施設をポポロビル跡地に整備をするとした考え方ではありますが、御承知のとおり、本市の中心市街地、特に平和通り一番街周辺の空洞化の進行は、まち全体の活力にも大きな影響を与える問題となっております。このたびの計画においては、このような状況の中で、まちなかに新図書館、市民ギャラリーを整備をし、この施設と既存の市民文化会館やまちの広場、市営駐車場跡地を含めた一体のエリアを文化交流の拠点と位置づけ、歴史と文化のまちとしての魅力を一層高め、まちの活性

化を図ろうとするものであります。

具体的な建設予定地の選定に当たっては、当時、ポポロビルの所有者より中心市街地活性化事業への協力の申し出をいただいたことから、本市としても、その活用についてさまざまな検討をいたしました。

都市再生整備計画を策定する中で、ポポロビルの建物自体の老朽化という問題やまちの広場との連携活用という視点から、当該用地にて、新図書館・市民ギャラリーの整備を進めることが最適であるというふうに判断をさせていただいたものであります。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 鈴木章郎議員。

○22番（鈴木章郎議員） まず最初に、まちなか歴史公園の方から御質問させていただきます。

先ごろですか、この構想が新聞等でも報道されましたが、この歴史公園とはほど遠いものであります。委員会等とか今回の一般質問等でも本当に歴史公園とは思えない、ほど遠い、非難の声が届いておりますし、この公園に2億6,000万円という税金をつぎ込んでつくる公園なのかという声もございます。

本来、中心市街地活性化に関する基本方針では、「歴史公園というのは城下町らしい空間を創出するとともに、米沢の歴史を学び、後世に伝えられるシンボリックな拠点づくりを目指す」とありますが、私には、発表された計画にある子供を対象にした遊具が城下町らしいとは思えないし、米沢の歴史を学べるものとは思えません。市長はどう考えますか。

○佐藤 兵議長 安部市長。

○安部三十郎市長 歴史公園に関しましては、具体的にどういう歴史があるかについて話をしてもよいわけですが、時間がありませんから割愛をいたします。ただ、御質問をされる限りは事前に調査というか勉強はされていると思いますが、太平記にも出てくる重要な場面が……

（「それはいいです」の声あり）西條天満宮であります。そして、かつてのNHK大河ドラマの太平記にもその場面は出てまいりました。そういう極めて重要なストーリーがあるところですから、歴史性はうんと強くて、それを表現する表現の仕方が問題とっておりますので。

（「わかります」の声あり）

できるだけそういう上杉の歴史、伊達の歴史だけでなくもっと違った歴史もあるまちだという、そういう米沢の歴史の厚みというのが十分に出てくるというふうに思っています。

（「はい、わかりました」の声あり）

○佐藤 兵議長 鈴木章郎議員。

○22番（鈴木章郎議員） 続いて、そのまちなか歴史公園の用地買収について御質問をいたします。

先ほどありました、この土地は、その法人、福祉施設を建設すべく計画を進めていたのですが、平成21年12月にその計画が中止になったことは、地元新聞でも報じられております。

市はこの計画が中止になったことを知った時期は、遅くとも平成22年の1月までと推測しますが、確認の意味で。

○佐藤 兵議長 山口企画調整部長。

○山口昇一企画調整部長 平成22年の年が明けた時点で私どもは知り得た状況であります。

○佐藤 兵議長 鈴木章郎議員。

○22番（鈴木章郎議員） この中止を知る以前に、その法人が購入した土地を市が転売することを要請したことはあるのか。

○佐藤 兵議長 山口企画調整部長。

○山口昇一企画調整部長 具体的な土地の交渉については、当然ながら平成22年の6月で予算をいただいて承認をいただいた後でなければ進められるものではありません。これは国の事業として申請をしておりますが、まちづくり交付金事業についても、当時、民主党の政権の中で事業仕分けにも入っておりますし、情報が全く

国の方から出てこないというふうな状況でありました。

内示が来たのも3月末日の日付でもってきて、ようやく平成22年の6月の議会で予算を承認をいただいたという状況でありますので、何の財政的な根拠もない中では、そういう交渉ごとは私どもの方からはできないということでありませう。

○佐藤 兵議長 鈴木章郎議員。

○22番（鈴木章郎議員） こちらからなかったということで、その法人会、福祉施設予定地がなくなったわけですよ。そのなくなった後にこの法人は土地を購入しているが、市は、その法人に対して、市にかわって土地の購入の要請をしたことがあるのか、お聞きします。

○佐藤 兵議長 山口企画調整部長。

○山口昇一企画調整部長 壇上から答弁をさせていただきましたが、法人の考え方として、契約が相当程度進んでおりましたので、地権者に迷惑をかけない形でそのまま買い進めるという判断をされたというふうに伺っております。

要請ということは、この段階ではできないというお話を先ほどいたしましたので、最終的に、もし市が事業の認定を受けて、予算も確保して、まちなかの活性化事業ができるという状態になった段階でなったならば、市に協力してもいいよというふうな感触はいただいていたということでありませう。すなわち、要請ではなく協力であります。

○佐藤 兵議長 鈴木章郎議員。

○22番（鈴木章郎議員） この用地の取得金額、予算ですけれども、これは平成22年6月に現在の歴史公園の取得費が計上され、可決されたところでありませうけれども、これを予算が認められたら市が購入すると、この法人会に伝えたことはありますか。

○佐藤 兵議長 山口企画調整部長。

○山口昇一企画調整部長 協力の打診はいただい

て、こちらとしても法人の方としておりますので、予算が成立したと、最終的に契約がすべて完了した段階では市として購入したいというお話は予算が成立した後は、法人の方には伝えております。

○佐藤 兵議長 鈴木章郎議員。

○22番（鈴木章郎議員） 先ほどの答弁にありましたけれども、その法人が地権者との交渉が進んでいるから、市はこちらから声をかけずに見ていたとありますけれども、この法人の福祉施設計画が中止になった経緯から、市は直接地権者より土地購入を進めるべきと思うんですけども、なぜ、その法人会の方を経由して購入をいたしましたのか、お伺いいたします。

○佐藤 兵議長 山口企画調整部長。

○山口昇一企画調整部長 恐れ入ります。繰り返しになりますが、平成22年1月の段階で法人が事業の見直しをした段階では、米沢市は何の予算も持っていない状況であります。国の認定も得られるかどうか情報が全くない状況でありますので、その時点で市がかわって交渉することは不可能でございます。

○佐藤 兵議長 鈴木章郎議員。

○22番（鈴木章郎議員） これは、やっぱり相手もあることですし、第三者もいるということで、慎重に調査して今後も質問を行うという意味で確認も含めて御質問させていただきました。

それで、この法人会より購入する際、地価の査定は山形の不動産鑑定士に依頼しています。米沢の鑑定士に頼まなかった理由は何なのでしようか。

○佐藤 兵議長 小林総務部長。

○小林正夫総務部長 今回この土地を取得するに当たりまして、不動産鑑定士の方にお問い合わせのわけですけれども、今お述べになった不動産鑑定士につきましては、手前どもの税務課の方で土地の課税評価をする際に、2ブロックに分けて業務委託してございますけれども、

その中で、今回この当該土地を鑑定されておいた業者さんが、今お話のあった不動産鑑定士でございましたので、そういった関係から今回鑑定をお願いした経過でございます。

○佐藤 兵議長 鈴木章郎議員。

○22番（鈴木章郎議員） 時間もあるので、次に移ります。

この図書館建設ですけれども、そもそもこの新図書館建設は、米沢市新文化複合施設整備事業基本構想をたたき台として進められた事業であり、構想のタイトルが示すように、文化複合施設をターゲットとしているわけであります。

私は、中心市街地の活性化のために、文化複合施設をまちなかに建設することは必ずしも反対するわけではありませんけれども、現在のポポロ館横にある老朽化した市民文化会館を文化複合施設から外して進める計画に、やっぱり疑念を抱かざるを得ないのであります。

新文化複合施設整備を考えるなら、まず市所有地の土地を候補とし、現存する文化施設を検討するのが常識と考えますけれども、そこで、現在の市民文化会館の土地を新文化複合施設建設を行うことができない理由は何だったのか。検討もなされなかったのか。また、国のメニューにそのような文化会館を含めた図書館建設はなじまなかったのか、そこをお伺いします。

○佐藤 兵議長 山口企画調整部長。

○山口昇一企画調整部長 国のメニューとして市民文化会館を含むものがだめだということは制度上ございません。

繰り返しになりますが、新図書館・市民ギャラリーは、隣接する市民文化会館、まちの広場、市営駐車場跡地、これを合わせて一帯のゾーンとして文化交流拠点を整備することでにぎわいをつくって、本市の中心市街地活性化を推進するための中核施設というふうに位置づけさせていただきました。

したがって、現計画でありますポポロビ

ル跡地への建設がベストであるという判断に至ったところであります。

また、市民文化会館については、これまで築後40年以上が経過しているわけでありますが、何回か計画的に改修等の対応を実施してきた経過がございます。平成9年に耐震の予備診断をし、外壁の補修が必要だというふうなコメントに基づいて、平成10年度、平成18年度に、東西南北側の外壁の改修なども行ってきたと。さらには、内部内装等についても、装置等についても年次計画で改修をしてきたというふうな経過もあります。

また、都市再生整備計画の全体の事業費が、市民文化会館を含むことによって相当程度大きくなっていくということも考慮した中で、このたびの計画には載せられないというふうな格好で選択をさせていただきました。

○佐藤 兵議長 鈴木章郎議員。

○22番（鈴木章郎議員） 今の答弁からずっとしますと、今のポポロ館跡地が市としてはベストの土地だと。そのトップである市長が決めたという認識でありますけれども、ならば、今のポポロ館跡地とその文化会館を含めた複合施設、一回試算を出してみても市民の方に選んでもらうというか、そういうようなことは考えていないのか。これからそういうことを考えるのか。もし、今回の予算計上にあつたこの文化施設整備ですか、2億6,700万円が否決になった場合は、今度は文化会館を複合施設と設計で、もし国に申請するのであれば、これは平成26年までですから、事業完了は。それまでに間に合うのか、そこをお聞きします。

○佐藤 兵議長 山口企画調整部長。

○山口昇一企画調整部長 文化会館との合築といえますか、複合施設として考えることが今後あるのかということではありますが、都市再生整備計画の方に申請をさせていただいた段階で、ポポロビルを活用してというふうにさせていただ

きました。それに基づいて検討委員会の方でも検討が重ねられ、しかも、新文化複合施設については山下設計さんの方で設計が進んでおりますので、今後大きな変更は考えていないところでもあります。

それから、平成26年までが5年間の国の計画期間になっておりまして、大きな変更を今後というふうな形になりますと、今の設計・施工のスケジュールも非常にタイトでありますので、到底間に合わないような状況も想定できます。

○佐藤 兵議長 鈴木章郎議員。

○22番（鈴木章郎議員） 今後その文化会館の方の複合施設を考えた場合は、国に出しても間に合わない、でいいんですね、その今の答弁からすると。

今回、その整備費で2億6,742万円が計上されていますけれども、この購入する面積と単価及びその評価基準を御質問いたします。

○佐藤 兵議長 山口企画調整部長。

○山口昇一企画調整部長 恐れ入ります。

土地の求めようとする面積であります、約3,453平方メートルであります。

価格につきましては、現段階では参考にさせていただきながら概算でつかんでおりますので、その根拠というところでは、また正式に鑑定をさせていただいて求めていくという格好になります。

○佐藤 兵議長 鈴木章郎議員。

○22番（鈴木章郎議員） 予算ついているから、大体の坪の幾らというのはわかるはずなんですけれども、それは後でお聞きします。

全国で、大阪市の図書館が電子書籍貸し出しサービスを実施して、また、国立国会図書館もその計画を進めております。図書館に行かなくてもインターネットで電子書籍を貸し出すシステムに移行している昨今において、やっぱりこの図書館が10年後、20年後先に本当に必要だったのか、ある意味そういうインターネット等が

普及して図書館に行かなくても見られると、そうなった場合に、市長、本当にこの図書館計画を推し進めるのか。もう10年、20年後先、本当にこの施設が必要だったのか。その先を考えている事業なのか。ちょっとお聞きします。

○佐藤 兵議長 安部市長。

○安部三十郎市長 今の御質問については、まず二つお答えしなくてははいけないと思います。

一つは、市民ギャラリー・図書館建設については、大分長い間、すなわち何度かの議会においてさまざまな議論を経て、今日に至りました。

そういう状況でありますから、また振り出しに戻っての御質問というのは議会の議論そのものを否定するものであって、市当局だけではなくて議員の方々もいかななものかと思っていられるのではないかとこのように感じております。

二つ目は、市長でありますから、このまちにとって何が必要かと考えて、そういう中で市民ギャラリー・図書館がまちの真ん中にあるべきだというふうな考えで、当然、市民ギャラリー・図書館の建設をいたしております。まちの真ん中に何があるかによって、そのまちの性格が決まるという信念をもってやっておりますので、首長として信念をもって建てておりますので、必ず100年、200年たっても大変よいものができたというふうに、後々の市民の方からも御納得いただけるものと強く信じている次第です。

○佐藤 兵議長 鈴木章郎議員。

○22番（鈴木章郎議員） 常々市長は市民が主役と言っておられます。本当に市民が主役になるように、市長が主役にならぬようお願いをして、一般質問を終わります。

○佐藤 兵議長 以上で22番鈴木章郎議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

午後 3時11分 休 憩

午後 3時20分 開 議

○佐藤 兵議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

一つ、本市の豪雪対策について、13番工藤正雄議員。

〔13番工藤正雄議員登壇〕（拍手）

○13番（工藤正雄議員） 平日の雪の降る中、また今回も多くの方に傍聴に来ていただきました。心より感謝申し上げます。大変ありがとうございます。

3月定例会、最終の一般質問になりました。一新会の工藤正雄です。昨年3月定例会のときも最終に一般質問をさせていただきました。私は、この区切りある最終の場を、雪に関して住みよい環境づくりの一般質問をしますので、期待にかなう当局の答弁をお願いします。

一昨日からの本会議場での代表質問、一般質問と連日続いてお疲れでしょうが、あとしばらくのおつき合いをお願いします。

私の質問は、本市の豪雪対策についてであります。

近年、地球の温暖化現象が見られる中、この冬は日本各地が豪雪に見舞われました。本市においても例外ではありません。平成になって米沢市豪雪対策本部が設置されたのは、当局によりますと、平成8年2月4日、平成13年1月4日、平成17年12月28日、そしてことしの平成24年2月6日です。

今回、本市では、この約5年に一度の豪雪に対し、「高齢者等世帯への雪対策支援を拡大」また「排雪助成制度を拡大」など、広報よねざわ2月15日発行の号外で市民にお知らせをし、雪に係る経費軽減するための支援策をしました。特別豪雪地帯に指定されている本市として、この豪雪対策は適切な対応だったと思っています。

雪対策については、米沢市まちづくり総合計画に、「雪を生かし雪に強いまちづくりの推進」として、現状と課題、施策、実現のための市民の役割などが掲載されています。

また、市長は、平成24年度市政運営方針に、冬期における安全な交通の確保と快適な市民生活を実現するために、「ていねい除雪」をさらに進めますと述べております。当局は、雪対策についてさまざまな課題や施策があると思いますが、私は、今回の豪雪について三つを質問に上げ、当局の考えをお伺いします。

一つ目は、市道、路線除雪の充実のために、市民モニター制度を導入できないかです。

冬期間の道路除雪は、市民にとって日常生活や経済活動をする上で必要不可欠となっています。本市では、路線除雪に関し、道路交通確保を目的にした米沢市除雪計画にのっとり基本的事項を定め、除雪指定路線委託業者をお願いをしています。降雪時は、請け負った委託業者が除雪作業を限られた時間内に実施されております。市内の指定された車道や歩道など、ことしの路線除雪の状況は、数年前と比較すると、交差点内の除雪、登録された高齢者世帯前の除雪、道路の圧雪とりや幅出しなど、細やかに行われていると見受けられます。このことは、さきに述べたように、本市が雪対策を米沢市まちづくり総合計画に登載し、当局と委託業者が市民の要望に配慮した成果だと思えます。

しかし、雪に強いまちづくりの推進には、まだまだ気づいていないきめ細やかな克雪対策や、効率よい施策があると思えます。

除雪問題を、今までのように行政と委託業者だけで抱え込まないで、市民モニターを募り、市民の方からも知恵を出していただき問題を共有し、行政、委託業者、市民モニターの3者により、克雪対策に取り組みしてほしいでしょうか。それにより3者のコミュニケーションが図られ、市民がみずから路線除雪に参加協力して

いる共助精神の向上に期待ができます。

市民の協力支援をいただいての路線除雪の充実に、市民モニター制度を導入できないかお伺いします。

二つ目は、雪おろししやすい屋根の整え工事に対する助成をできないかです。

本市において、冬期間の雪おろし作業は格別なことではありません。しかし、ことしのような豪雪により雪おろし作業回数が多いと、心身ともに辟易とされておられる市民の方も少なくないのではないのでしょうか。これに比例し、例年に比べ、雪おろし作業時に関連しての人的被害が多く報告されています。雪おろし作業になれてなく被害に遭われた方、また、屋根の形状により被害に遭われた方、人的被害の原因はさまざまにあると思います。被害を防止するには、危険の伴う高所箇所作業からの早期解放です。屋根の形状によっては逆勾配のところをスノーダンプで雪運びをしたり、吹きだまりで異常に雪の積もっているところがあったり、雪庇ができやすいところがあったりします。このような屋根の形状を解消すれば、雪おろし作業が効率よくできるところを多々見られます。効率よい雪おろし作業ができれば、高所にいる危険時間が短縮され、人的被害の防止の一因になります。それと不安定な可搬式はしごが原因の転落事故も多くみられます。可能なところへは固定式タラップの設置を促し、安全性を高めるべきでないでしょうか。

以上のことから、人的被害の防止と安全性を高めるために、雪おろしがしやすい屋根の整え工事に対する助成をできないかお伺いします。

次に、最後になります三つ目の質問です。消防の水利施設は十分かです。

まず初めに消防活動についてお聞きしますが、冬期間は、雪道での出動や消防の水利施設の確保など、ノーマル時にない雪対策が必要に思われますが、今回のような豪雪時には特別の対策

に取り組まれたのか、お伺いします。

私の住んでいる地区で、先月に全焼火災が発生しました。年月はたちましたが、以前にもその近くで人命を巻き込んだ全焼火災がありました。冬期間の同じような状況火災で、今回の火災と以前の火災を比較したときに、水利施設面において違いがあったのかお伺いいたします。

以上で壇上からの質問を終了しますが、御答弁いただく渡部建設部長、渡辺消防長は今年度で御退職されます。勤められた分野はそれぞれ違いますが、米沢市発展のために御尽力いただきました。市民にかわって感謝と敬意を心より申し上げます。ありがとうございました。これからの御活躍を祈念申し上げ、また後進の御指導もよろしくお願ひいたします。御苦労さまでした。

○佐藤 亮議長 安部市長。

〔安部三十郎市長登壇〕

○安部三十郎市長 ただいまの工藤正雄議員の御質問にお答えをいたします。

私からは、市道路線除雪の市民モニター制度についてお答えをいたします。その他につきましては部長よりお答えをいたします。

除雪に関しまして、除雪車操作員による作業に上手、下手があるとの苦情が寄せられています。除雪の質の向上を図るため、操作員すなわちオペレーターの技術力の向上と現場状況における適切な判断と対応が望まれることから、昨年度から、オペレーターの方々の勉強会を開催いたしております。

具体的には、交差点内の除雪に当たって、堆積する雪の量を少なくするにはどんな工夫をしているかとか、国道、県道及び他の業者路線と交差する部分の除雪についての相互の連絡体制はどのようになっているのかなど、幾つかのテーマに対して事例発表をしていただいで、オペレーターの皆さんが課題を共有することで、除雪の質の向上を図ってきたところであります。

御提案の市民モニター制度は、要望や苦情等の件数を減らす手段として有効であると考えられます。そして、単なる情報提供だけでなく、降雪シーズンの後に、市と除雪業者とモニターで検証の上、次のシーズンに反映させていくシステムも必要であると考えております。

このモニター制度の実施に向けて今後さまざまな面について検討していきたいと考えております。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 渡部建設部長。

[渡部修一建設部長登壇]

○渡部修一建設部長 私からは、雪おろしがしやすい屋根の整え工事に対する助成についてお答えいたします。

屋根の改修工事に対し現在活用できる助成制度は、山形県住宅リフォーム総合支援事業がございます。この制度を活用するには、耐震化部分補強工事、省エネルギー化工事、バリアフリー化工事、県産木材を使用する工事のいずれかを満たす必要があり、この条件を満たせば、それ以外のリフォーム工事も助成を受けることが可能でございます。

今年度の制度内容であれば、対象工事金額が10万円以上、補助率が全体工事費の10%で、補助金の限度額が20万円となっているところでございます。

御提案の雪おろしがしやすい屋根に改修する助成につきましては、山形県住宅リフォーム総合支援事業が条件を満たせば活用できることや、本市が特別豪雪地帯であるためその必要性は認められるものの、現実的に雪おろしがしやすい屋根に改修する方が少ないと予想されることから、その効果は薄いと思われるので、考えていないところでございます。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 渡辺消防長。

[渡辺克己消防長登壇]

○渡辺克己消防長 私からは、豪雪時期の消防対策と消防水利の整備についてお答えします。

初めに、豪雪時の消防対策につきましては、火災対応が素早く確実にできるよう、市街地においては、消防車両で巡視を行い、消防水利の除雪及び道路の状況確認を行っております。

ことしのような豪雪時の場合では、非番職員による除雪をあわせて行っております。

また、周辺地におきましては、消防団員にお願いし、地域の水利を除雪していただき、消防水利の確保に努めております。

次に、消防水利の整備につきましては、消防力の整備指針、消防水利の基準に基づいた上で必要性を考慮し、毎年新設しております。10年前の平成13年と現在を比較しますと、消防水利全体では100基以上の新設となっております。

当消防本部といたしましても、市民に安心感を与えることができるよう、今後も消防水利等の充実及び確保に努めてまいりたいと考えております。

私からは以上であります。

○佐藤 兵議長 工藤正雄議員。

○13番(工藤正雄議員) 御答弁ありがとうございます。

市長からの答弁をいただけたとは思っていませんでしたが、そして、市長からの答弁が一番よかったのではないかなど。建設部長、消防長に対してはもう少し、最後ですので頑張っていたかかったなと思っております。

そして、この市民モニターですが、市民モニターは、やはり市長がおっしゃるとおりに、その運転者、オペレーターの上手、下手だけではなく、やはり先ほど私が申したとおりに、路線除雪で少しでも市民の方が一緒になってこの雪対策をやっておられるというふうな、その意識の高揚が大切なことではないかなと思っております。

そして、また、このモニター制度を考えられ、

導入されるようですので、その場合の提案ですが、その除雪車両に業者名を、また、その運転者の人の名前などを提示されて、責任ある行政サービスを市から委託されているんだというふうな自信と誇りを持ってのその業者の構え、それが提示できるように、その名前などをきちっとその除雪車両に表示していただきたいなと思っております。

そして、いろいろな業者もあるとは思いますが、その市民モニター制度が成れば、このモニターの方からのいろんな情報をいただいてのその業者表彰などを、建設業の優良建設業者表彰などがありますから、ああいうふうな形で、情報をいただいて行政側で優良業者を表彰などをしていただきたいなと思っております。

次の、この雪おろししやすい屋根の改修ですが、部長は米沢市のその補助でなく、県でこう補助があるというふうなことをおっしゃられますが、米沢市が、この豪雪地帯ということで指定になっておりますので、この辺で独自、米沢市は豪雪地に対して、こういうふうな構えでやっておるんだというふうな気持ちのあらわれを出していただきたい。そうすれば、市長がおっしゃる、その市民主役の市民みずからのことを積極的にやるというふうな感じをお願いしたいなと思っております。そういうふうな啓蒙をするためにも、ぜひその米沢市独自の助成体制をやっていただきたいなと思っております。

これは、そればかりでなく、今、建設業界は大変な時期であります。そういうふうなことで、リフォーム住宅改造資金として救済がなされていたわけですが、そのような形でこうなれば、この中小零細建築業者の救済措置にもなるのではないかなと思います。

それがつながれば、この後継者不足、また、建築というのはきのう、きょうですぐできるような技能、技術でないわけですから、そういうふうな後継者の育成にも大変役立つのではない

かなと思っております。

ぜひこの県のリフォーム補助ではなく、この米沢市豪雪地帯指定の独自の意識というか、市民の方にも持っていただくためにも、この助成制度をつくっていただきたいと思いますが、どうでしょうか。

○佐藤 兵議長 渡部建設部長。

○渡部修一建設部長 雪おろしがしやすい屋根の改修でなくて、雪おろしが不要な屋根の改修への助成、そういう切り口であれば、県内の市や町でもやってございますので、その辺の観点でございましたらば、先進都市を研修するなりして、制度内容や方法などを調べながら研究させていただきたいというふうに思っているところでございます。

○佐藤 兵議長 工藤正雄議員。

○13番(工藤正雄議員) 私の質問が大分遠慮した質問であつたと。その工事の規模が少し小さい規模、その雪おろししやすい、この雪庇がたまるような場所をちょっと直してそんな感じで、それよりも、やはり大規模に屋根を大きく直して、この雪おろしをすることなどのない無落雪屋根に改修したい。あと、自然落雪で屋根に上ることのない屋根に改修するなど、そういうふうな方面でこの質問を構成すればよかつたなと思いましたが、しかし、実際ことしは豪雪地ということで、私自身、何回も頼まれて雪おろしに行つてやりました。そういうところで、やはりこの辺あたりがもう少し改修されれば、ちょっとした助成で改修されれば、その雪おろしが楽になるのではないかなと思つた。

また、この雪おろし作業をされる方というのは、冬期間仕事が少な目の建設業者、またはそれにかかわる人たちが多くおられるわけです。そういう方が屋根に上がればすぐわかるんです。この屋根をもう少しこうしたら雪おろしが楽になるんだというふうな感じでございます。そういうふうな面を見ての今回の目先の質問ではご

ございましたが、そういうふうな面で、そこからこの米沢市独自の豪雪対策の建築に関する施策をしていただきたいなと思いました。

要望として、ぜひこの米沢市独自のこの屋根に対する改修工事に対する助成、支援、それをお願いしたいと思っております。要望です。

あと、消防長からのお話を聞いていまして、年次計画のとおり行われて、その水利施設も大分ふえたということですが、このまちづくり総合計画にも載っています、この消防体制の強化、消防力の充実ということで、部分的ですが、「消火栓、防火貯水槽などの消防水利を充実する」というふうに記載しております。この4月から置賜消防が広域化するわけです。そして、その市民の方もこの広報よねざわに記載しておりますが、いろいろ危惧されております。この広域になると、現場への到着が遅くなるのではないかというふうなことも、市民の方は心配されております。

また、私が言っているこの冬期間の火災には、この水、消火栓がたくさんあった方がいいのではないかなというふうに、この消火栓の増設を期待しているものでありますが、その辺あたり、今後の消防の考え、それをお伺いしたいと思います。

○佐藤 兵議長 渡辺消防長。

○渡辺克己消防長 最初の広域消防になることによっての現場到着ということで御質問がございましたが、広域によって出動態勢の強化はもとより、スケールメリットを最大限に生かした出動態勢がとれますので、いち早い現場到着が可能となります。住民に対しましては、安心・安全を提供できるものと考えております。

次に、消火栓の増設でございますけれども、整備計画に基づき、水道配管の給水能力というものがあります。そういったものを考慮した上で整備しておりますので、年次計画以上の新設は考えていないところであります。

以上です。

○佐藤 兵議長 工藤正雄議員。

○13番（工藤正雄議員） やはり市民の方が安心されるようにこの聞き取りで聞きました。消火栓は年に3基、あと貯水槽は2基というふうな、あと、そのポンプ庫とか、そういうふうないろいろと消防充実のためにこうあるわけですが、そういうふうな中でも、本当に一番先にこう水を出さなければ消火作業ができないんでしょうから、今回の私の方の地区であった火災などもかんがみますと、その水が問題になったようなこともありますので、この消火栓の増設、いろいろとこの消防充実の水利充実の中でのやりくりをしながら、目立つ消火栓を増設していただきたいなど、私の要望を申し上げ、以上で質問を終了いたします。

○佐藤 兵議長 以上で13番工藤正雄議員の一般質問を終了いたします。

.....

散 会

○佐藤 兵議長 以上をもちまして、本日の日程は終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

御苦労さまでした。

午後 3時50分 散 会